

2016年度決算について

日本生命保険相互会社（社長：筒井義信）の2016年度（2016年4月1日～2017年3月31日）の決算をお知らせいたします。

<目次>

I. 2016年度決算の概要

1. 主要業績	・・・1
2. 2016年度の一般勘定資産の運用状況	・・・3
3. 資産運用の実績（一般勘定）	・・・6
(1) 資産の構成	
(2) 資産の増減	
(3) 資産運用収益	
(4) 資産運用費用	
(5) 資産運用に係わる諸効率	
(6) 売買目的有価証券の評価損益	
(7) 有価証券の時価情報	
(8) 金銭の信託の時価情報	
4. 2016年度決算に基づく社員配当金について	・・・11
5. 2016年度末保障機能別保有契約高	・・・19
6. 貸借対照表	・・・20
7. 損益計算書	・・・32
8. 基金等変動計算書	・・・34
9. 経常利益等の明細（基礎利益）	・・・36
10. 剰余金処分	・・・37
11. 債務者区分による債権の状況	・・・38
12. リスク管理債権の状況	・・・38
13. 貸倒引当金の明細	・・・39
14. ソルベンシー・マージン比率	・・・40
15. 2016年度特別勘定の状況	・・・41
16. 保険会社及びその子会社等の状況	・・・43

II. 2016年度決算補足資料

2017年5月25日
日本生命保険相互会社

I. 2016年度決算の概要

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	2015年度末				2016年度末			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	23,123	112.1	1,451,163	99.0	24,986	108.1	1,432,370	98.7
個人年金保険	3,525	102.2	218,107	101.7	3,805	108.0	232,306	106.5
団体保険	—	—	932,899	100.7	—	—	943,263	101.1
団体年金保険	—	—	123,757	106.0	—	—	126,254	102.0

(注) 1. 個人年金保険の金額については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険の金額については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	2015年度						2016年度					
	件数		金額				件数		金額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	4,412	100.3	94,010	123.2	96,367	△2,356	3,915	88.8	85,187	90.6	89,819	△4,631
個人年金保険	223	105.7	14,626	95.1	14,454	171	425	190.6	25,275	172.8	25,099	175
団体保険	—	—	3,741	56.8	3,741		—	—	5,682	151.9	5,682	
団体年金保険	—	—	16	3.7	16		—	—	36	226.0	36	

(注) 1. 新契約は保障追加制度を利用して加入された契約を含み、転換契約は保障見直し制度と一部保障見直し制度を利用して加入された契約となります。
2. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
3. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
4. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位:億円、%)

区分	2015年度末		2016年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	25,486	103.6	26,089	102.4
個人年金保険	8,814	102.1	9,538	108.2
合計	34,300	103.2	35,627	103.9
うち医療保障・生前給付保障等	6,125	102.1	6,223	101.6

・新契約

(単位:億円、%)

区分	2015年度		2016年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	2,673	115.8	2,349	87.9
個人年金保険	556	97.6	1,114	200.3
合計	3,229	112.2	3,463	107.3
うち医療保障・生前給付保障等	493	119.9	463	93.9

(注) 1. 「年換算保険料」とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障がいのみを事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. 新契約年換算保険料は、新契約に転換による純増加を加えた数値です。

(3) 主要収支項目

(単位:億円、%)

区分	2015年度		2016年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	60,809	113.9	46,473	76.4
資産運用収益	15,001	84.6	16,619	110.8
保険金等支払金	37,498	95.4	35,292	94.1
資産運用費用	2,166	153.7	3,880	179.1
経常利益	5,375	88.5	4,584	85.3

(4) 剰余金処分

(単位:億円、%)

区分	2015年度		2016年度	
		前年度比		前年度比
当期末処分剰余金	2,920	92.0	2,453	84.0
社員配当準備金繰入額	2,298	89.3	1,840	80.1
差引純剰余金	628	103.4	798	127.0

(5) 総資産

(単位:億円、%)

区分	2015年度末		2016年度末	
		前年度末比		前年度末比
総資産	634,538	101.9	648,140	102.1

2. 2016年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

2016年度の日本経済は、資源価格の下落と新興国経済等の海外経済の停滞の影響を受け、足踏み状態でのスタートとなりました。夏以降は、輸出の堅調さに支えられた生産活動の改善により、消費水準は依然として弱いものの緩やかな回復基調となりました。

- 日経平均株価は、16,758円で始まった後、6月には英国民投票の結果を受けて下落する局面がありました。それ以降は日銀による株価下支え策と、トランプ米大統領の政策への期待感から生じたドル高相場により、株価は3月末には18,909円へと上昇しました。
- 10年国債利回りは、▲0.05%で始まった後、英国民投票の結果を受けた投資家のリスク回避姿勢の強まり等から、7月には▲0.3%付近まで下落しました。その後は、日銀による長短金利操作付き金融緩和の導入により金利の上昇がみられたものの、3月末時点でも0.07%と、依然として低水準での推移が続いています。
- 円/ドルレートは、112円台で始まった後、英国民投票の結果を受けて、一時1ドル100円を下回る局面もありました。年度後半は、FRBの利上げとトランプ政権への期待感から、一時118円台まで円安が進みましたが、その後トランプ政権の政策の先行き不透明感が強まり、3月末は112円19銭となりました。
円/ユーロレートは、127円台で始まった後、英国民投票の結果を受けて、一時109円台となりました。その後は英国のEU離脱への過度な懸念が和らぎ、124円台まで戻したものの、フランス大統領選等、欧州政治への警戒感が残り、3月末は119円79銭となりました。

(2) 運用の概況

2016年度末の一般勘定資産残高は、2015年度末から1兆4,223億円増加し、63兆4,982億円（前年度末比+2.3%増）となりました。

運用にあたっては、円建の安定した収益が期待できる公社債等を中核に据えました。また、中長期的な収益向上の観点から、経営の安定性に配慮しながら許容できるリスクの範囲内で、株式、外国証券等に投資しました。

- ・ 公社債は、低金利環境を鑑み、残高の積み増しを抑制しました。
- ・ 貸付金は、与信リスクを的確に見極め、安全性・安定性の高い優良案件への貸出に努めました。
- ・ 国内株式は、中長期的な観点から企業の収益性や配当等の状況に着目しつつ銘柄入替を実施し、ポートフォリオの収益力向上に努めました。
- ・ 外国証券は、外貨建公社債について、為替動向をふまえて投資を行いました。また、為替ヘッジ付きの公社債について、円金利資産内の優位性を勘案した投資を行いました。

(3) 運用収支の状況

資産運用収益は、国内株式の売却益が増加したこと等から、1兆6,268億円と前年同期より増加しました。（2015年度1兆5,001億円）

資産運用費用は、外国証券を中心に有価証券売却損が増加したこと等から、3,880億円と前年同期より増加しました。（2015年度1,854億円）

その結果、資産運用収支は、前年同期比758億円減少し、1兆2,388億円となりました。

(4) 資産運用リスク管理

資産運用リスクとは、保有する資産・負債の価値が変動し、損失を被るリスクであり、市場リスク・信用リスク・不動産投資リスクに分類されます。生命保険は長期にわたる契約であるため、資産運用においても負債特性をふまえた長期的な観点からのリスク管理が必要です。このため、中長期的な運用成果を重視したリスク・リターン分析等を通じて、効率的なポートフォリオ管理に努めています。

当社では、「リスク管理統括部」の中に資産運用リスクを統合管理する「運用リスク管理室」を設け、リスク管理体制の整備・高度化を通じ、収益の安定化を図りつつ、損失を許容される範囲内に収めるよう努めています。

a. 市場リスク管理

市場リスクとは、金利や為替、株式等の変動により保有する資産・負債の価値が変動し、損失を被るリスクです。市場リスクの管理にあたっては、投融資取引に伴う過大な損失の発生を抑制する観点から、必要に応じて資産ごと及び運用目的ごとに運用限度枠を設定の上、モニタリングを実施し、リスク分散に留意したポートフォリオの構築に努めています。また、ポートフォリオ全体の市場リスクをコントロールするため、市場バリュー・アット・リスクを合理的に算出し、許容されるリスクの範囲内で適切な資産配分を行っています。

b. 信用リスク管理

信用リスクとは、主に貸付金や社債について、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少・消失し、損失を被るリスクです。信用リスクの管理にあたっては、投融資執行部門から独立した「財務審査部」による個別取引の厳格な審査、信用リスクに見合った取引条件の設定、信用リスクが特定の企業グループや国に集中することを防止するための与信リミットの設定・モニタリング等により、良質なポートフォリオの構築に努めています。また、ポートフォリオ全体の信用リスク量の計測として、信用バリュー・アット・リスクを算出し、リスク量が適切な範囲内に収まっているかどうかのモニタリングを実施しています。

c. 不動産投資リスク管理

不動産投資リスクとは、賃貸料等の変動等により不動産収益が減少する、または市況の悪化等により不動産価格が下落し、損失を被るリスクです。不動産投資リスクの管理にあたっては、個々の不動産投資案件について、投融資執行部門から独立した「財務審査部」による、厳格な審査を実施しています。また、投資利回りや価格に関する警戒域を設定することにより、採算性の落ちた不動産について重点的な管理を実施しています。

(5) ALM

生命保険会社が長期に安定した経営を行うためには、将来の保険金をお支払いするための負債（責任準備金）と運用資産の状況を把握し運用期間等を調整する、ALMの考え方に基づくことが重要です。当社では、保険商品ごとの、負債キャッシュ・フロー、予定利率を下回るリスク、リスク許容度等を分析・検討し、「経営会議」や「リスク管理委員会」で中長期的な運用方針を決定しております。

(6) 自己査定及び引当状況

資産の自己査定とは、保有する個々の資産を、債務者の経営状況と担保等による回収可能性を考慮した4つのランク（非分類・Ⅱ分類・Ⅲ分類・Ⅳ分類）に区分するものです。

当社では、自己査定の客観性を確保するため、

- ・金融庁の「保険会社に係る検査マニュアル」に準拠した厳格な査定基準
- ・査定実施部門から独立した監査部門による内部監査
- ・社外の監査法人による外部監査

等、信頼性の高い仕組みを確立しております。

2016年度は、健全性維持の観点から前年度同様、以下の引当基準により適切な引当を実施しています。

日本生命引当基準

- ・「正常先」については、主に過去の単年度貸倒実績に基づき、一般貸倒引当金を計上
- ・「要注意先」については、主に過去の3年累積貸倒実績率（ある時点の債権が以後3年内に毀損した率）等に基づき、一般貸倒引当金を計上
なお、企業貸付については「要管理先」のうち担保・保証等により保全されていない部分とそれ以外に区分して貸倒実績率を算出
- ・「破綻懸念先」「実質破綻先」「破綻先」については、債権額から担保処分・保証回収見込み額を減算した残高について必要額を個別貸倒引当金として計上し、Ⅳ分類部分については貸付金額から直接減額

3. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位:億円、%)

区分	2015年度末		2016年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	10,037	1.6	10,779	1.7
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	4,199	0.7	3,262	0.5
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	19	0.0	33	0.0
有価証券	501,337	80.8	518,715	81.7
公社債	233,548	37.6	224,601	35.4
株式	81,076	13.1	86,952	13.7
外国証券	171,581	27.6	188,550	29.7
公社債	134,251	21.6	143,794	22.6
株式等	37,330	6.0	44,756	7.0
その他の証券	15,130	2.4	18,610	2.9
貸付金	81,214	13.1	77,495	12.2
保険約款貸付	6,958	1.1	6,547	1.0
一般貸付	74,256	12.0	70,948	11.2
不動産	16,779	2.7	16,192	2.6
うち投資用不動産	10,796	1.7	10,223	1.6
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	7,206	1.2	8,531	1.3
貸倒引当金	△35	△0.0	△28	△0.0
一般勘定資産計	620,758	100.0	634,982	100.0
うち外貨建資産	151,783	24.5	170,361	26.8

(注) 1. 上記資産には、現金担保付債券貸借取引に伴う受入担保金を含んでいます。なお、受け入れた担保金は「債券貸借取引受入担保金」として負債にも計上しています。(2015年度末:6,618億円、2016年度末:6,740億円)
2. 「不動産」については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(2) 資産の増減

(単位:億円)

区分	2015年度	2016年度
	金額	金額
現預金・コールローン	△9	741
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	△788	△936
商品有価証券	—	—
金銭の信託	19	14
有価証券	12,997	17,378
公社債	7,003	△8,946
株式	△9,676	5,875
外国証券	10,132	16,969
公社債	13,478	9,543
株式等	△3,345	7,425
その他の証券	5,537	3,479
貸付金	△2,361	△3,719
保険約款貸付	△406	△411
一般貸付	△1,954	△3,307
不動産	△186	△586
うち投資用不動産	△3	△573
繰延税金資産	—	—
その他	△638	1,325
貸倒引当金	30	6
一般勘定資産計	9,063	14,223
うち外貨建資産	11,995	18,578

(注) 1. 現金担保付債券貸借取引による受入担保金の増減額は次のとおりです。(2015年度:1,318億円、2016年度:122億円)
2. 「不動産」については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(3) 資産運用収益

(単位:億円)

区分	2015年度	2016年度
利息及び配当金等収入	13,961	13,656
預貯金利息	2	0
有価証券利息・配当金	11,446	11,278
貸付金利息	1,533	1,411
不動産賃貸料	856	844
その他利息配当金	122	120
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	941	2,540
国債等債券売却益	126	275
株式等売却益	759	1,941
外国証券売却益	56	322
その他	—	—
有価証券償還益	71	58
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	22	7
投資損失引当金戻入額	—	—
その他運用収益	4	7
合計	15,001	16,268

(4) 資産運用費用

(単位:億円)

区分	2015年度	2016年度
支払利息	144	189
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	0	19
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	135	1,187
国債等債券売却損	6	11
株式等売却損	6	81
外国証券売却損	123	1,093
その他	0	0
有価証券評価損	357	277
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	146	136
外国証券評価損	209	140
その他	2	0
有価証券償還損	239	329
金融派生商品費用	558	1,191
為替差損	0	12
貸倒引当金繰入額	—	—
投資損失引当金繰入額	—	252
貸付金償却	0	—
賃貸用不動産等減価償却費	156	153
その他運用費用	259	266
合計	1,854	3,880

(5) 資産運用に係わる諸効率

① 資産別運用利回り

(単位:%)

区分	2015年度	2016年度
現預金・コールローン	0.08	△0.00
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	0.08	—
買入金銭債権	2.01	2.00
商品有価証券	—	—
金銭の信託	△63.56	△94.29
有価証券	2.70	2.35
うち 公社債	1.88	1.93
うち 株式	5.42	7.54
うち 外国証券	3.30	1.57
公社債	2.49	1.12
株式等	6.06	3.31
貸付金	1.85	1.76
うち 一般貸付	1.57	1.50
不動産	2.82	2.89
うち 投資用不動産	4.40	4.51
一般勘定計	2.42	2.19
うち 海外投融資	3.21	1.58

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
2. 海外投融資とは外貨建資産と円建資産の合計です。

② 日々平均残高

(単位:億円)

区分	2015年度	2016年度
現預金・コールローン	6,858	4,066
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	1,867	—
買入金銭債権	4,697	3,596
商品有価証券	—	—
金銭の信託	0	20
有価証券	414,630	446,708
うち 公社債	225,894	226,389
うち 株式	41,943	43,736
うち 外国証券	136,252	161,610
公社債	105,328	128,191
株式等	30,924	33,419
貸付金	82,610	80,214
うち 一般貸付	75,461	73,476
不動産	16,913	16,633
うち 投資用不動産	10,828	10,654
一般勘定計	542,290	566,887
うち 海外投融資	142,095	167,557

(6) 売買目的有価証券の評価損益

(単位:億円)

区分	2015年度末		2016年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	9	△0	28	△19

(注) 1. 売買目的有価証券に含まれる金銭の信託の貸借対照表計上額及び当期の損益に含まれた評価損益には、デリバティブ取引に係る差損益を含んでいます。
2. 売買目的有価証券に含まれる金銭の信託内で保有している現預金及びコールローンは含んでいません。

(7) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:億円)

区分	2015年度末					2016年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損	差益			差損		
責任準備金対応債券	205,613	250,527	44,914	44,914	△0	196,592	233,314	36,721	36,823	△101
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	77	669	592	592	—	142	875	733	733	—
その他有価証券	226,222	291,383	65,161	67,305	△2,143	253,308	316,587	63,279	67,020	△3,741
公社債	29,911	32,596	2,684	2,696	△11	29,547	31,428	1,881	1,945	△64
株式	39,710	76,277	36,567	38,098	△1,531	40,273	83,215	42,942	43,879	△937
外国証券	136,128	160,169	24,040	24,536	△496	159,325	176,343	17,018	19,524	△2,506
公社債	114,806	133,533	18,727	19,032	△304	132,366	143,245	10,878	13,214	△2,336
株式等	21,322	26,636	5,313	5,504	△191	26,958	33,098	6,140	6,310	△169
その他の証券	12,913	14,781	1,867	1,972	△104	16,794	18,231	1,436	1,669	△232
買入金銭債権	254	255	1	1	△0	391	392	0	0	△0
譲渡性預金	7,303	7,302	△0	0	△0	6,976	6,976	0	0	△0
合 計	431,912	542,580	110,667	112,812	△2,144	450,043	550,777	100,734	104,577	△3,842
公社債	230,863	278,029	47,166	47,177	△11	222,720	261,025	38,304	38,470	△166
株式	39,710	76,277	36,567	38,098	△1,531	40,273	83,215	42,942	43,879	△937
外国証券	136,923	161,591	24,667	25,163	△496	160,008	177,781	17,773	20,279	△2,506
公社債	115,523	134,285	18,761	19,066	△304	132,916	143,816	10,899	13,235	△2,336
株式等	21,399	27,305	5,905	6,096	△191	27,091	33,965	6,873	7,043	△169
その他の証券	12,913	14,781	1,867	1,972	△104	16,803	18,240	1,436	1,669	△232
買入金銭債権	4,198	4,597	399	399	△0	3,261	3,539	277	277	△0
譲渡性預金	7,303	7,302	△0	0	△0	6,976	6,976	0	0	△0

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

○時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:億円)

区分	2015年度末	2016年度末
責任準備金対応債券	—	—
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
子会社・関連会社株式	6,920	8,234
その他有価証券	8,637	7,243
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	1,047	551
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	5,257	4,282
非上場外国債券	—	—
その他	2,333	2,410
合 計	15,558	15,478

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、外貨建資産について為替を評価した差損益は次のとおりです。
(2015年度末:374億円、2016年度末:467億円)

(8) 金銭の信託の時価情報

(単位:億円)

区分	2015年度末					2016年度末				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益		貸借対照表 計上額	時価	差損益			
			差益	差損			差益	差損		
金銭の信託	19	19	—	—	—	33	33	—	—	—

(注) 1. 時価の算定は、金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっています。

2. 貸借対照表計上額には、金銭の信託内で保有しているデリバティブ取引に係る差損益を含んでいます。

・運用目的の金銭の信託

(単位:億円)

区分	2015年度末		2016年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
運用目的の金銭の信託	19	△0	33	△19

(注) 貸借対照表計上額及び当期の損益に含まれた評価損益には、デリバティブ取引に係る差損益を含んでいます。

・責任準備金対応、満期保有目的、その他の金銭の信託

2015年度末、2016年度末に該当の残高はありません。

4. 2016年度決算に基づく社員配当金について

2016年度決算に基づく社員配当率の概要は、以下のとおりです。

- ・個人保険、個人年金保険については、配当率を据え置きとします。
- ・団体年金保険については、団体年金配当ルールに基づき、配当基準利回りを設定します。
- ・団体保険等については、原則として配当率を据え置きとします。

(1) 2016年度決算に基づく配当率については、以下のとおりです。

【個人保険、個人年金保険】

2012年4月2日以後契約

《通常配当金》

保険契約ごとに次に掲げる①、②、③及び④の合計額に⑤を乗じた額

① <費差益配当金>

[据え置き]

保険金*に費差益配当率を乗じた額

* 会社所定の換算による保険金（以下、本文において同じ。）

(例示)

〔 終身保険 保険金 100 万円につき 0 円 〕

② <危険差益配当金>

[据え置き]

危険保険金に被保険者の年齢・性別、保険種類及び予定死亡表の区別等に応じた危険差益配当率を乗じた額

(例示)

〔 終身保険 男性 40 歳 危険保険金 100 万円につき 59 円 〕

③ <災害疾病配当金>

[据え置き]

入院給付日額等に災害疾病配当率を乗じた額

(例示)

〔 総合医療保険 入院給付日額 1,000 円につき 0 円 〕

④ <利差益配当金>

[据え置き]

責任準備金に予定利率等に応じた利差益配当率を乗じた額

(例示)

予定利率 0.40% の契約	1.45%
予定利率 0.85% の契約	1.00%
予定利率 1.15% の契約	0.70%
予定利率 1.35% の契約	0.50%
予定利率 1.65% の契約	0.10%
一時払養老保険・一時払終身保険・一時払年金保険	0 %

⑤ <経過別係数>

[据え置き]

経過年数等に応じた係数を設定

(例示)

保険種類	保険期間	経過別係数
養老保険 年金保険	10年以下	50%(経過1年)から110%(経過5年以上)
	10年超 20年以下	50%(経過1年)から115%(経過15年以上)
	20年超	50%(経過1年)から120%(経過30年以上)
定期保険 終身保険	10年以下	55%(経過1年)から115%(経過5年以上)
	10年超 20年以下	55%(経過1年)から120%(経過15年以上)
	20年超(終身含む)	55%(経過1年)から125%(経過30年以上)

(注) 年金支払開始後契約及び継続サポート年金支払期間中の契約については、100%とします。
保障見直し制度または一部保障見直し制度の利用により締結される契約については、経過年数に
所要の調整を行います。

1999年4月2日以後2012年4月1日以前契約 (EXシリーズ契約)

《配当金の支払水準》

<5年ごと配当金>

[据え置き]

契約日から5年ごとの応当日が到来する契約等に対し、保険契約ごとに、
累計ポイント数に、1ポイントにつき15円を乗じた額

<消滅時配当金>

[据え置き]

保険期間の満了する契約または死亡・解約により消滅する契約等に対し、保険契約ごとに、
累計ポイント数に、1ポイントにつき5円を乗じた額

<保障見直し特別配当金>

[据え置き]

保障見直し制度の利用により消滅する契約に対し、保険契約ごとに、
累計ポイント数に、1ポイントにつき5円を乗じた額

《ポイント水準》

<通常ポイント>

[据え置き]

利差益配当率・配当調整率に準じてポイント率を設定

(例示)

[2001年4月2日以後の終身保険 月払 責任準備金100万円につき 34ポイント]

<健康ポイント>

◇定期健康ポイント

[据え置き]

保険料払込免除事由が発生していない場合、被保険者の年齢・性別、保険種類及び
予定死亡表の区別等に応じたポイント率を設定

(例示)

〔 2008年4月2日以後の終身保険 男性 40歳
危険保険金100万円につき 2.1ポイント 〕

◇災害疾病健康ポイント

[据え置き]

特約種類等に応じたポイント率を設定

(例示)

〔 総合医療特約 保険料(年額)*1万円につき 0ポイント 〕

* 会社所定の換算による保険料(年額)(以下、本文において同じ。)

1999年4月1日以前契約(毎年配当契約)

<<通常配当金>>

保険契約ごとに次に掲げる①、②、③及び④の合計額から⑤の額を控除した額
(マイナスとなる場合はゼロとします。)

① <費差益配当金>

[据え置き]

保険金に保険種類等に応じた費差基本配当率を乗じた額

(例示)

〔 1996年4月2日以後の終身保険 保険金100万円につき 350円 〕

さらに、保険料払込中契約について、保険金額が2,000万円を超える部分に対し、
保険金額等に応じた費差上乘せ配当率を乗じた額を上乗せします。

(例示)

〔 保険金額5,000万円(うち終身保険金500万円)の定期付終身保険
保険金100万円につき 535円 〕

② <危険差益配当金>

[据え置き]

危険保険金に被保険者の年齢・性別、保険種類及び予定死亡表の区別等に応じた
危険差益配当率を乗じた額

(例示)

〔 1996年4月2日以後の終身保険 男性 40歳
危険保険金100万円につき 0円 〕

③ <災害疾病特約配当金> [据え置き]

災害特約、疾病特約等が付加されている場合には、その特約の種類に応じた額

(例示)

{	1990年4月2日以後の災害割増特約	
	災害保険金	100万円につき 50円
	1987年4月2日以後の新入院医療特約	本人型 40歳
	入院給付日額	1,000円につき 500円

④ <利差益配当金> [据え置き]

責任準備金に予定利率等に応じた利差益配当率を乗じた額

(例示)

[1996年4月2日以後の終身保険 月払 0.00%]

⑤ <配当調整額> [据え置き]

責任準備金に予定利率等に応じた配当調整率を乗じた額

(例示)

[1996年4月2日以後の終身保険 月払 1.20%]

《健康配当金》

<定期健康配当金>

[据え置き]

定期保険特約等について、保険期間の満了する契約に対し、保険料（年額）に契約年度等に応じた定期健康配当率を乗じた額

<災害疾病健康配当金>

[据え置き]

災害入院特約、入院医療特約等について、特約の保険期間の満了する契約または保障見直し制度の利用により消滅する契約等に対し、保険料（年額）に特約付加年度等に応じた災害疾病健康配当率を乗じた額

《消滅時配当金》

[据え置き]

保険期間の満了する契約または死亡・解約により消滅する契約等に対し、終身・養老部分の責任準備金に予定利率及び契約年度等に応じた消滅時配当率を乗じた額

《保障見直し特別配当金》

[据え置き]

保障見直し制度の利用により消滅する契約に対し、保険金に保険種類及び契約年度に応じた保障見直し特別配当率を乗じた額

1999年4月1日以前契約（NEO契約）

《5年ごと利差配当金》

5年ごとに利差配当金を通算した額（マイナスとなる場合はゼロとします。）

・各決算年度の利差配当金は、毎年配当契約の利差益配当率・配当調整率に準じて設定

《5年ごと危険差配当金》

5年ごとに危険差（死差）配当金を通算した額（5年ごと利差配当金をマイナスのためゼロとした契約については、そのマイナスの額を合計した額とし、合計後の額がマイナスとなる場合はゼロとします。）

・各決算年度の危険差（死差）配当金は、危険保険金に被保険者の年齢・性別及び保険種類等に応じた危険差益（死差益）配当率を乗じた額

（例示）

〔 終身保険 男性 40歳 [2016年度決算に基づく部分]
危険保険金 100万円につき 0円 〕

《定期健康配当金・消滅時配当金》

[据え置き]

毎年配当契約に準じて設定

《保障見直し特別配当金》

[据え置き]

毎年配当契約に準じて設定

【団体年金保険】

責任準備金に配当率を乗じた額

（例示）

〔 ・ 予定利率 0.75% の契約 … 0.30% [前年度 0.57%]
・ 予定利率 1.25%（払戻等控除有り）の契約 … 0.33% [前年度 0.84%]
・ 予定利率 1.25%（払戻等控除無し）の契約 … 0.15% [前年度 0.73%] 〕

【団体保険等】

原則として配当率を据え置きとします。

(2) 2016年度決算に基づく社員配当金を例示しますと以下のとおりです。

【2012年4月2日以後契約】

(例1) 定期保険+終身保険

〔60歳払込満了、年払、男性、
死亡保険金2,000万円うち終身保険金100万円〕

2012年度契約<経過5年>

(単位：円)

加入年齢 ^{*1}	保険料 ^{*2}	配当金 ^{*3}
30歳	86,935 (161,320)	818 (+ 15)
40歳	127,286 (200,835)	1,859 (+ 274)
50歳	240,568 (-)	3,327 (+ 665)

*1 定期保険の保険期間は、30歳加入契約は15年、40歳・50歳加入契約は10年とします。

*2 「保険料」欄の()内は、定期保険更新後の保険料を示します。

*3 「配当金」欄の()内は、前年度配当金との差額を示します。(以下、2012年4月2日以後契約において同じ。)

(例2) 年金保険

〔60歳払込満了、年払、女性、60歳年金開始、
10年確定、年金年額60万円〕

2012年度契約<経過5年>

(単位：円)

加入年齢	保険料	配当金
30歳	166,002	462 (+ 114)

(例3) 長期定期保険

〔100歳払込満了、年払、男性、死亡保険金1億円〕

2012年度契約<経過5年>

(単位：円)

加入年齢	保険料	配当金
40歳	1,966,200	10,200 (+1,600)

【EXシリーズ契約】

(例4) 定期付終身保険

〔60歳払込満了、年払、男性、20倍型、
死亡保険金5,000万円うち終身保険金250万円〕

2007年度契約<経過10年>

(単位：ポイント、円)

加入年齢*1	保険料*2	累計ポイント*3	5年ごと配当金*4
30歳	177,407 (349,262)	899(+ 87)	13,485 (+ 7,545)
40歳	271,419 (442,087)	1,363(+ 147)	20,445 (+ 11,910)
50歳	536,037 (-)	2,555(+ 289)	48,585 (+ 33,060)

*1 定期保険特約の保険期間は、30歳加入契約は15年、40歳・50歳加入契約は10年とします。

*2 「保険料」欄の()内は、定期保険特約更新後の保険料を示します。

*3 「累計ポイント」欄の()内は、前年度の累計ポイントとの差を示します。

(以下、EXシリーズ契約において同じ。)

*4 「5年ごと配当金」欄の()内は、前回の5年ごと配当金との差額を示します。

(以下、EXシリーズ契約において同じ。)

(例5) 終身保険

〔60歳払込満了、年払、男性、保険金1,000万円〕

2007年度契約<経過10年>

(単位：ポイント、円)

加入年齢	保険料	累計ポイント	5年ごと配当金
30歳	245,820	646 (+ 81)	9,690 (+ 5,250)

(例6) 年金保険

〔60歳払込満了、年払、男性、60歳年金開始、
10年確定、年金年額100万円〕

2007年度契約<経過10年>

(単位：ポイント、円)

加入年齢	保険料	累計ポイント	5年ごと配当金
30歳	279,290	653 (+ 90)	9,795 (+ 5,340)

【毎年配当契約】

(例7) 定期付終身保険

〔全期型、30歳加入、60歳払込満了、年払、男性、
20倍型、死亡保険金5,000万円うち終身保険金250万円〕

(単位：円)

加入年度<経過年数>	保険料	継続中の契約*1	死亡契約*2
1998年度<19年>	261,574	600 (△ 650)	50,000,000 (△ 600)
1997年度<20年>	261,574	0 (△ 600)	50,000,000 (0)
1996年度<21年>	261,574	0 (0)	50,000,000 (0)

*1 「継続中の契約」欄の()内は、前年度受取金額との差額を示します。(以下、毎年配当契約において同じ。)

*2 「死亡契約」欄は、契約応当日以後死亡の場合の受取金額を示します。

また、()内は、前年度における契約応当日以後に仮に死亡した場合の受取金額との差額を示します。

(例8) 養老保険

〔30歳加入、30年満期、年払、男性、保険金100万円〕

(単位：円)

加入年度<経過年数>	保険料	継続中の契約	満期・死亡契約*1
1997年度<20年>	27,323	0 (0)	(死亡) 1,000,000
1992年度<25年>	19,578	0 (0)	(死亡) 1,000,000
1987年度<30年>	19,980	—	(満期) 1,000,000

*1 「満期・死亡契約」欄は、満期または契約応当日以後死亡の場合の受取金額を示します。

5. 2016年度末保障機能別保有契約高

(単位:千件、億円)

項目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	24,691	1,424,970	—	—	26,499	943,113	51,191	2,368,083
	災害死亡	3,110	166,085	95	1,894	2,777	32,876	5,983	200,856
	その他の条件付死亡	173	2,059	—	—	69	1,235	243	3,295
生存保障		294	7,399	3,805	232,306	9	150	4,109	239,856
入院保障	災害入院	6,698	429	271	12	1,374	14	8,344	456
	疾病入院	6,687	428	269	12	—	—	6,956	440
	その他の条件付入院	6,846	468	60	2	58	0	6,965	471
障がい保障		7,192	—	67	—	2,489	—	9,748	—
手術保障		10,076	—	269	—	—	—	10,346	—

項目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	9,727	126,254	183	4,520	9,910	130,774

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	850	36

項目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	533	324

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険及び就業不能保障保険の件数は被保険者数を表します。
 2. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険、団体保険(年金特約)及び財形年金保険(財形年金積立保険を除く)については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表します。
 3. 「入院保障」欄の金額は入院給付日額を表します。
 4. 医療保障保険の「入院保障」欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。
 5. 就業不能保障保険の金額は就業不能保障額(月額)を表します。
 6. 受再保険については、被保険者数31千名、金額317億円です。

6. 貸借対照表

(単位:百万円)

科目	2015年度末	2016年度末	科目	2015年度末	2016年度末
	金額	金額		金額	金額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	953,962	917,055	保険契約準備金	52,767,560	53,999,143
現金	288	270	支払備金	316,631	347,747
預貯金	953,673	916,784	責任準備金	51,435,915	52,650,294
一口一	120,000	270,000	社員配当準備金	1,015,013	1,001,102
買入金銭債権	419,915	326,256	再保険	572	605
金銭の信託	1,934	3,397	借債	650,825	840,825
有価証券	51,297,396	53,025,060	その他の負債	1,627,269	1,567,152
国債	20,101,494	19,724,839	債券貸借取引受入担保金	661,819	674,067
地方債	1,284,844	959,375	借入金	25,057	26,649
社債	2,490,960	2,290,236	未払法人税等	16,841	8,020
株式	8,285,950	8,879,181	未払金	268,239	195,211
外国証券	17,477,392	19,201,698	未払費用	68,056	63,839
その他の証券	1,656,754	1,969,730	前受収益	22,601	19,100
貸付金	8,121,484	7,749,527	預り金	100,038	102,065
保険約款貸付	695,878	654,701	預り保証金	83,662	78,799
一般貸付	7,425,606	7,094,826	先物取引差金勘定	368	17
有形固定資産	1,694,878	1,641,001	金融派生商品	255,165	270,838
土地	1,152,488	1,107,241	金融商品等受入担保金	100,406	103,383
建物	500,025	471,770	リース債務	6,257	11,835
リース資産	6,209	11,738	資産除去債務	2,322	2,191
建設仮勘定	25,446	40,283	仮受金	16,325	11,085
その他の有形固定資産	10,708	9,968	その他の負債	105	48
無形固定資産	169,515	173,302	役員賞与引当金	87	79
ソフトウェア	77,577	80,949	退職給付引当金	358,762	358,630
その他の無形固定資産	91,938	92,353	役員退職慰労引当金	4,391	4,498
再保険	496	523	ポイント引当金	9,420	9,013
その他の資産	637,272	691,712	価格変動準備金	947,384	1,116,795
未収金	84,478	79,970	繰延税金負債	644,586	563,323
前払費用	10,484	13,651	再評価に係る繰延税金負債	109,383	106,432
未収収益	266,865	279,876	支払承諾	40,503	44,267
預託金	35,979	34,280	負債の部合計	57,160,746	58,610,767
先物取引差入証拠金	9,099	10,371	(純資産の部)		
先物取引差金勘定	112	34	基金	200,000	150,000
金融派生商品	186,240	218,327	基金償却積立金	1,100,000	1,150,000
仮払金	33,751	20,412	再評価積立金	651	651
その他の資産	10,258	34,789	剰余金	479,830	440,635
支払承諾見返	40,503	44,267	損失填補準備金	15,163	16,042
貸倒引当金	△3,524	△2,882	その他剰余金	464,667	424,593
投資損失引当金	—	△25,219	社員配当平衡積立金	50,000	50,000
			危険準備積立金	71,917	71,917
			社会厚生福祉事業助成資金	305	328
			圧縮積立金	50,187	51,196
			圧縮特別勘定積立金	—	5,643
			別段積立金	170	170
			当期末処分剰余金	292,087	245,337
			基金等合計	1,780,481	1,741,286
			その他の有価証券評価差額金	4,722,733	4,585,298
			繰延ヘッジ損益	△123,923	△65,262
			土地再評価差額金	△86,202	△58,084
			評価・換算差額等合計	4,512,608	4,461,951
			純資産の部合計	6,293,089	6,203,237
資産の部合計	63,453,836	64,814,005	負債及び純資産の部合計	63,453,836	64,814,005

(貸借対照表の注記)

1. (1) 有価証券、預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号)に基づき有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券は、次のとおり評価しております。
 - ① 売買目的有価証券については、期末日の市場価格等に基づく時価(売却原価の算定は移動平均法)
 - ② 満期保有目的の債券については、移動平均法に基づく償却原価(定額法)
 - ③ 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法に基づく償却原価(定額法)
 - ④ 子会社株式及び関連会社株式(保険業法第 2 条第 12 項に規定する子会社及び保険業法施行令第 13 条の 5 の 2 第 3 項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式並びに保険業法施行令第 13 条の 5 の 2 第 4 項に規定する関連法人等が発行する株式をいう)については、移動平均法に基づく原価
 - ⑤ その他有価証券
 - イ 時価のあるもののうち、株式(外国株式を含む)については、期末日以前 1 カ月の市場価格等の平均に基づく時価(売却原価の算定は移動平均法)、それ以外の有価証券については、期末日の市場価格等に基づく時価(売却原価の算定は移動平均法)
 - ロ 時価を把握することが極めて困難と認められるもののうち、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については、移動平均法に基づく償却原価(定額法)、それ以外の有価証券については、移動平均法に基づく原価
- (2) その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 個人保険・個人年金保険、財形保険・財形年金保険、団体保険及び団体年金保険に設定した小区分(保険種類・残存年数・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。
3. 金融派生商品及び金銭の信託において信託財産として運用している金融派生商品は、市場価格等に基づく時価により評価しております。
4. ① 有形固定資産の減価償却は、次の方法により行っております。
 - イ 有形固定資産(リース資産を除く)
 - (i) 建物
定額法により行っております。
 - (ii) 上記以外
定率法により行っております。
なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が 20 万円未満のものの一部については、3 年間で均等償却を行っております。
 - ロ リース資産
 - (i) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法により行っております。
 - (ii) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間に基づく定額法により行っております。
- ② 無形固定資産に計上しているソフトウェアの減価償却は、定額法により行っております。

5. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」(企業会計審議会)に基づき行っております。
 なお、為替相場の著しい変動があり、かつ、回復の見込がないと判断される外貨建その他有価証券については、期末日の為替相場又は期末日以前1カ月の平均為替相場のいずれか円安の相場により円換算し、換算差額を有価証券評価損として計上しております。
6. (1) 貸倒引当金は、資産査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- ①破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記(3)の直接減額後の債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
- ②現状経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
- ③上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算定した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。
- (2) すべての債権は、資産査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- (3) 破綻先及び実質破綻先に対する債権(担保・保証付債権を含む)については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その額は531百万円(担保・保証付債権に係る額94百万円)であります。
7. 投資損失引当金は、投資による損失に備えるため、資産査定基準及び償却・引当基準に則り、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券について、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。
8. 役員賞与引当金は、役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
9. (1) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- (2) 退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は、以下のとおりです。
- | | |
|-----------------|---------|
| ①退職給付見込額の期間帰属方法 | 給付算定式基準 |
| ②数理計算上の差異の処理年数 | 5年 |
| ③過去勤務費用の処理年数 | 5年 |
10. 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく支給見込額を計上しております。
11. ポイント引当金は、保険契約者等に付与したポイントの利用による費用負担に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上しております。
12. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算定した額を計上しております。
13. 所有権移転外ファイナンス・リース取引の会計処理は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づき行っております。

14. ヘッジ会計は、次の方法により行っております。

①ヘッジ会計の手法については、主に、貸付金の一部及び外貨建貸付金の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理、保険契約の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 26 号）に基づく金利スワップによる繰延ヘッジ、外貨建債券の一部、外貨建貸付金の一部及び外貨建劣後特約付社債に対する為替変動に係るキャッシュ・フローのヘッジとして通貨スワップによる繰延ヘッジ及び振当処理、外貨建債券等の一部に対する為替変動に係る価格変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジ、国内株式の一部に対する価格変動リスクのヘッジとして株式先渡による時価ヘッジを適用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	貸付金、外貨建貸付金、保険契約
通貨スワップ	外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建劣後特約付社債
為替予約	外貨建債券等
株式先渡	国内株式

③ヘッジの有効性の判定については、リスク管理方針に基づき、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。

15. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上の上 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。

16. 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の方式により計算しております。なお、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定により、一部の個人年金保険契約を対象として積立てた責任準備金が含まれております。

①標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式(平成 8 年大蔵省告示第 48 号)

②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

17. 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日、以下「回収可能性適用指針」という)を、当期から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第 49 項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当期の期首時点において回収可能性適用指針第 49 項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前期末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当期の期首の剰余金に加算しております。

この結果、当期の期首において、繰延税金資産が 1,873 百万円、当期末処分剰余金が 1,873 百万円増加しております。

18. 一般勘定(保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定)の資産運用については、生命保険契約の特性をふまえた上で、中長期的な運用の基軸となるポートフォリオを策定し、さらに環境見通しを勘案した運用計画を立てております。

これに基づき、将来の保険金・給付金等の支払いを確実に履行するため、円建の安定した収益が期待できる公社債や貸付金などを中核的な資産と位置付けるとともに、中長期的な収益の向上を図る観点から株式、外国証券などに投資しております。また、デリバティブ取引については、効率的な資産運用を図る観点から、主に現物資産運用のリスクをコントロールすることを目的としております。具体的には、金利関連では金利スワップ、通貨関連では為替予約、通貨オプション及び通貨スワップ、株式関連では株式先渡、株式指数先物及び株式指数オプションを活用し、その一部についてヘッジ会計を適用しております。

ヘッジ会計の手法については、主に、貸付金の一部及び外貨建貸付金の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理、保険契約の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第26号)に基づく金利スワップによる繰延ヘッジ、外貨建債券の一部、外貨建貸付金の一部及び外貨建劣後特約社債に対する為替変動に係るキャッシュ・フローのヘッジとして通貨スワップによる繰延ヘッジ及び振当処理、外貨建債券等の一部に対する為替変動に係る価格変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジ、国内株式の一部に対する価格変動リスクのヘッジとして株式先渡による時価ヘッジを適用しており、ヘッジの有効性の判定については、リスク管理方針に基づき、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。

主に、有価証券は市場リスク及び信用リスク、貸付金は信用リスク、デリバティブ取引は市場リスク及び信用リスクに晒されております。市場リスクとは、金利や為替、株式等の変動により保有する資産の価値が変動し、損失を被るリスクです。信用リスクとは、主に貸付金や社債について、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少・消失し、損失を被るリスクです。信用リスクにはカントリーリスクを含みます。これらのリスクに対して、資産運用リスクに関する管理諸規程に基づき管理しております。

市場リスクの管理にあたっては、投融资取引に伴う過大な損失の発生を抑制するため、資産の特性にあわせて、運用限度枠を設定しております。また、その遵守状況をモニタリングし、経営会議の諮問機関である運用リスク管理専門委員会に定期的に報告するとともに、ルール抵触時にリスクを許容範囲内に抑制する体制を整備しております。このほか、ポートフォリオ全体の市場リスクをコントロールするため、統計的分析手法を用いて、ポートフォリオ全体の市場バリュー・アット・リスクを合理的に算定し、許容されるリスクの範囲内で適切な資産配分を行っております。

信用リスクの管理にあたっては、投融资執行部門から独立した審査管理部門による厳格な審査を実施する体制を整備しております。また、リスクに見合ったリターン獲得のための貸付金利ガイドライン、取引先の信用度を区分する社内格付、信用リスクが特定の企業・グループ・国に集中することを防止するための与信リミットの設定・モニタリング等により、良質なポートフォリオの構築に努めております。また、ポートフォリオ全体の信用リスク量の計測として、信用バリュー・アット・リスクを算定し、リスク量が適切な範囲内に収まっているかどうかのモニタリングを実施しております。

19.(1) 主な金融商品の貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:百万円)

	貸借対照表価額(*1)	時価(*2)	差額
現金及び預貯金(譲渡性預金)	697,601	697,601	-
その他有価証券	697,601	697,601	-
買入金銭債権	326,256	353,953	27,696
責任準備金対応債券	287,005	314,702	27,696
その他有価証券	39,251	39,251	-
金銭の信託	3,397	3,397	-
売買目的有価証券	3,397	3,397	-
有価証券	51,461,932	55,179,731	3,717,799
売買目的有価証券	1,153,506	1,153,506	-
責任準備金対応債券	19,372,276	23,016,736	3,644,459
子会社株式及び関連会社株式	14,251	87,590	73,339
その他有価証券	30,921,898	30,921,898	-
貸付金(*3)	7,747,748	8,060,437	312,689
保険約款貸付	654,537	654,537	-
一般貸付	7,093,210	7,405,899	312,689
金融派生商品(*4)	(52,511)	(52,511)	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	11,201	11,201	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(63,713)	(63,713)	-
社債(*3,*5)	(840,825)	(890,476)	(49,651)
債券貸借取引受入担保金(*5)	(674,067)	(674,067)	-

(*1)貸倒引当金を計上したもののについては、当該引当金を控除しております。

(*2)当期に減損処理した銘柄については、減損処理後の貸借対照表価額を時価としております。

(*3)金利スワップの特例処理及び通貨スワップの振当処理を適用している金融派生商品については、ヘッジ対象とされている貸付金及び社債と一体として処理されているため、その時価は、貸付金及び社債に含めて記載しております。

(*4)金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(*5)社債及び債券貸借取引受入担保金は負債に計上しており、()で示しております。

(2) 主な金融商品の時価の算定方法は、次のとおりです。

①有価証券及び預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づき有価証券として取扱うもの

イ 市場価格のあるもの

期末日の市場価格によっております。ただし、その他有価証券の国内株式及び外国株式については、期末日以前1カ月の市場価格の平均によっております。

ロ 市場価格のないもの

主に将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

②貸付金

イ 保険約款貸付

貸付期間の定めがない、又は貸付期間を設けているものの解約返戻金の一定の範囲内であれば延長が可能であることにより実質的に返済期限のない貸付であります。返済の見込まれる期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと認められるため、帳簿価額を時価としております。

ロ 一般貸付

変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利貸付の時価については、主に将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

③金融派生商品

- イ 先物取引の市場取引の時価については、期末日の清算値又は終値によっております。
- ロ 株式オプション取引の時価については、期末日の清算値又は終値、外部情報ベンダー等より入手したボラティリティ等を基準として、当社で算定した価格によっております。
- ハ 為替予約取引及び通貨オプション取引の時価については、取引相手の金融機関等より入手したTTM、割引レート等を基準として、当社で算定した価格によっております。
- ニ 金利スワップ取引及び通貨スワップ取引の時価については、公表されている市場金利等を基準として、将来のキャッシュ・フロー差額を現在価値へ割引いて算定した価格によっております。
- ホ 先渡取引の時価については、公表されている市場金利等を基準として、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割引いて算出した価格によっております。

④金銭の信託

上記①及び③の算定方法に準じ、金銭の信託の受託者が合理的に算定した価格によっております。

⑤社債

期末日の市場価格によっております。

⑥債券貸借取引受入担保金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

- (3) 非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式で構成されているもの等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、(1)の表中の有価証券に含めておりません。

これらの保有目的ごとの当期末における貸借対照表価額は、子会社株式及び関連会社株式 823,477 百万円、その他有価証券 739,650 百万円であります。

- (4) 保有目的ごとの有価証券等に関する事項は、次のとおりです。

①売買目的有価証券

金銭の信託において信託財産として運用している金融派生商品、特別勘定に係る有価証券を売買目的有価証券として区分しており、当期の損益に含まれた評価差額は 69,952 百万円であります。

②満期保有目的の債券

当期末残高はありません。

③責任準備金対応債券

種類ごとの貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位: 百万円)

	種類	貸借対照表価額	時価	差額
時価が貸借対照表価額を超えるもの	買入金銭債権	283,224	310,953	27,728
	公社債	19,055,356	22,707,836	3,652,479
	外国証券	54,979	57,114	2,135
	小計	19,393,560	23,075,904	3,682,343
時価が貸借対照表価額を超えないもの	買入金銭債権	3,781	3,749	△31
	公社債	261,940	251,784	△10,155
	小計	265,721	255,534	△10,187
合計		19,659,282	23,331,438	3,672,156

④その他有価証券

種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表価額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:百万円)

	種類	取得原価 又は償却原価	貸借対照表価額	差額
貸借対照表価額が 取得原価又は償却 原価を超えるもの	現金及び預貯金 (譲渡性預金)	587,600	587,601	1
	買入金銭債権	2,717	2,786	68
	公社債	2,523,610	2,718,192	194,582
	株式	3,283,750	7,671,718	4,387,968
	外国証券	10,020,827	11,973,295	1,952,467
	その他の証券	905,547	1,072,503	166,956
	小計	17,324,053	24,026,098	6,702,045
貸借対照表価額が 取得原価又は償却 原価を超えないもの	現金及び預貯金 (譲渡性預金)	110,000	109,999	△0
	買入金銭債権	36,466	36,464	△1
	公社債	431,162	424,690	△6,472
	株式	743,549	649,817	△93,732
	外国証券	5,911,682	5,661,076	△250,605
	その他の証券	773,892	750,603	△23,288
	小計	8,006,753	7,632,652	△374,101
合計	25,330,807	31,658,751	6,327,943	

※時価を把握することが極めて困難と認められるもの 739,650百万円は含めておりません。

当期において、時価のあるものにつき 13,659 百万円減損処理を行っております。

なお、時価のある株式(外国株式を含む)については、時価が取得原価に比べて著しく下落したものにつき、原則として期末日以前1カ月の市場価格等の平均に基づき減損処理しております。ただし、時価が著しく下落し、かつ期末日以前1カ月間の市場価格等の下落が著しいなど一定の要件に該当する銘柄については、期末日の市場価格等に基づき減損処理しております。

株式の時価が著しく下落したと判断する基準は、以下のとおりであります。

イ 期末日以前1カ月の市場価格等の平均が取得原価の50%以下の銘柄

ロ 期末日以前1カ月の市場価格等の平均が取得原価の50%超70%以下かつ過去の市場価格や発行会社の業況等が一定の要件に該当する銘柄

(5) 主な金銭債権債務の返済予定額及び満期のある有価証券の償還予定額については、次のとおりです。

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預貯金(譲渡性預金)	697,600	-	-	-
その他有価証券	697,600	-	-	-
買入金銭債権	36,000	7,614	27,855	254,374
責任準備金対応債券	-	7,373	27,631	251,656
その他有価証券	36,000	240	223	2,717
有価証券	996,932	4,189,432	8,961,694	25,165,526
責任準備金対応債券	469,887	1,238,127	4,250,506	13,302,332
その他有価証券	527,045	2,951,304	4,711,187	11,863,193
貸付金	1,068,023	2,688,067	1,633,464	1,700,346
社債	-	-	-	840,825
債券貸借取引受入担保金	674,067	-	-	-

※保険約款貸付等の期間の定めのないものは含めておりません。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等で返済予定額が見込めないもの3,919百万円は含めておりません。

20. 当期末における賃貸等不動産の貸借対照表価額は1,126,760百万円、時価は1,307,396百万円であります。
 当社では、賃貸用のオフィスビル・賃貸商業施設等を有しており、当期末の時価は、主に不動産鑑定評価基準に基づいて算定した額であります。
 また、賃貸等不動産の貸借対照表価額に含まれている資産除去債務に対応する額は492百万円であります。
- 21.(1) 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は32,058百万円であります。その内訳は、次のとおりです。
- ①破綻先債権額は1,764百万円、延滞債権額は27,122百万円あります。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く、以下「未収利息不計上貸付金」という)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金に該当しないものであります。
- ②3カ月以上延滞債権額はありません。
- なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ③貸付条件緩和債権額は3,171百万円あります。
- なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- (2) 取立不能見込額の直接減額を行った結果、破綻先債権額は399百万円、延滞債権額は132百万円それぞれ減少しております。
22. 有形固定資産の減価償却累計額は1,152,571百万円あります。
23. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定資産の額は1,315,792百万円あります。
 なお、負債の額も同額であります。
24. 子会社等に対する金銭債権の総額は90,028百万円、金銭債務の総額は3,852百万円あります。
25. 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりです。
- | | | |
|---|-----------------|---------------|
| イ | 当期首現在高 | 1,015,013 百万円 |
| ロ | 前期剰余金よりの繰入額 | 229,857 百万円 |
| ハ | 当期社員配当金支払額 | 266,227 百万円 |
| ニ | 利息による増加額 | 22,458 百万円 |
| ホ | 当期末現在高(イ+ロ-ハ+ニ) | 1,001,102 百万円 |

26. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。

なお、各社債について、それぞれ監督当局の事前承認等を前提として、当社の裁量により繰上償還をすることが可能であります。

発行年月	繰上償還可能日
2012年10月	2022年10月以降の各利払日
2014年10月	発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過するごとの各日
2015年4月	発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過するごとの各日
2016年1月	発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過するごとの各日
2016年4月	発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過するごとの各日
	発行日の15年後の応当日及びそれ以降5年を経過するごとの各日
2016年11月	発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過するごとの各日
	発行日の15年後の応当日及びそれ以降5年を経過するごとの各日

また、2017年4月19日に、次のとおり社債を発行しております。

第6回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付・適格機関投資家限定分付分割制限少数人数私募)

発行価格	各社債の金額100円につき金100円
発行総額	1,000億円
利率	2027年4月19日まで 年1.05%(固定金利) 2027年4月20日以降 固定金利(ステップアップあり・5年毎にリセット)
償還期限	2047年4月19日(2027年4月19日及びその5年後ごとの応当日に、監督当局の事前承認等を前提として、当社の裁量により繰上償還可能)
担保及び保証の内容	本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。
資金使途	一般事業資金

27. 担保に供されている資産の額は、有価証券 1,402,770 百万円、土地 252 百万円、建物 50 百万円であります。また、担保に係る債務の額は 674,122 百万円であります。

なお、上記には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券 726,324 百万円及び受入担保金 674,116 百万円をそれぞれ含んでおります。

28. 基金を 50,000 百万円償却したことに伴い、同額を保険業法第 56 条に規定する基金償却積立金に積立てております。

29. 子会社等の株式及び出資金の総額は 837,729 百万円であります。

30. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は 2,423,266 百万円であります。

31. 売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当期末において、すべて当該処分を行わず所有しており、その時価は 601,117 百万円であります。

32. 貸付金に係るコミットメント及びこれに準ずる契約の貸付未実行残高は 249,880 百万円であります。

33. 保険業法施行令第 37 条の 4 に規定する生命保険契約者保護機構の借入限度額のうち、当社に対応する見積額は 81,509 百万円であります。なお、同機構に拠出した金額は事業費として処理しております。

34. 退職給付に関する事項は、次のとおりです。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、内務職員・営業総合職等については、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

営業職員等については、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び自社年金制度を設けております。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

イ 期首における退職給付債務	665,416 百万円
ロ 勤務費用	25,826 百万円
ハ 利息費用	3,992 百万円
ニ 数理計算上の差異の当期発生額	1,375 百万円
ホ 退職給付の支払額	△45,331 百万円
ヘ 期末における退職給付債務(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	651,278 百万円

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

イ 期首における年金資産	267,698 百万円
ロ 期待運用収益	4,283 百万円
ハ 数理計算上の差異の当期発生額	398 百万円
ニ 事業主からの拠出額	6,223 百万円
ホ 退職給付の支払額	△17,734 百万円
ヘ 期末における年金資産(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	260,869 百万円

③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

イ 積立型制度の退職給付債務	290,160 百万円
ロ 年金資産	△260,869 百万円
	29,291 百万円
ハ 非積立型制度の退職給付債務	361,117 百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	△31,777 百万円
ホ 退職給付引当金(イ+ロ+ハ+ニ)	358,630 百万円

④退職給付に関連する損益

イ 勤務費用	25,826 百万円
ロ 利息費用	3,992 百万円
ハ 期待運用収益	△4,283 百万円
ニ 数理計算上の差異の当期の費用処理額	8,152 百万円
ホ 確定給付制度に係る退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	33,688 百万円

⑤年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。

イ 生命保険一般勘定	52.3%
ロ 国内債券	23.2%
ハ 外国証券	20.4%
ニ 国内株式	2.7%
ホ 現金及び預貯金	1.4%
ヘ 合計(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	100.0%

⑥長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は、以下のとおりであります。

イ 割引率	0.6%
ロ 長期期待運用収益率	1.6%

(3) 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は2,166百万円です。

35. (1) 繰延税金資産の総額は1,330,324百万円であり、繰延税金負債の総額は1,840,138百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は53,509百万円であります。繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金785,164百万円、価格変動準備金312,176百万円及び退職給付引当金100,141百万円であります。繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金1,764,473百万円であります。
- (2) 当期における法定実効税率は28.2%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、社員配当準備金△17.0%であります。

36. 土地の再評価に関する法律に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 2002年3月31日

再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第2条第1号に定める公示価格及び第2条第4号に定める路線価に基づき、合理的な調整を行って算定しております。

37. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という)の額は275百万円であります。

38. 保険業法施行規則第30条第2項に規定する額は4,520,687百万円であります。

7. 損益計算書

(単位:百万円)

科目	2015年度	2016年度
	金額	金額
経常収益	7,744,877	6,452,675
保険料等収入	6,080,915	4,647,334
保料収入	6,079,922	4,646,209
再保料収入	993	1,125
資産運用収益	1,500,162	1,661,965
利息及び配当金等収入	1,396,181	1,365,628
預貯金利息	251	76
有価証券利息・配当	1,144,694	1,127,836
貸付金利息	153,346	141,124
不動産賃料	85,682	84,499
その他利息配当	12,206	12,092
有価証券売却益	94,194	254,013
有価証券償還	7,104	5,805
貸倒引当金戻入	2,230	742
その他運用収益	452	702
特別勘定資産運用益	—	35,072
その他経常収益	163,799	143,375
年金特約取扱受入金	10,297	9,442
保険の他の経常収入	118,134	106,290
その他	35,367	27,642
経常費用	7,207,367	5,994,211
保険金等支払	3,749,890	3,529,231
保料	966,870	1,018,393
年金	826,229	836,311
給付戻金	702,169	658,966
解約の他の返戻金	847,635	801,780
再保料	405,400	212,024
責任準備金等繰入	1,585	1,754
責任準備金等繰入	2,376,344	1,267,952
支責任準備金繰入	118,701	31,116
社員配当金積立利息繰入	2,234,601	1,214,378
資産運用費用	23,041	22,458
資産運用費用	216,646	388,005
支金銭の信託運用損	14,477	18,996
有価証券売却損	65	1,976
有価証券評価損	13,596	118,770
有価証券償還損	35,783	27,738
金融派生商品費用	23,947	32,958
為替差損	55,888	119,127
投資損失引当金繰入	91	1,209
貸付金償却	—	25,219
貸用不動産等減価償却	21	—
その他の運用費用	15,649	15,337
特別勘定資産運用	25,935	26,670
事業の他の経常費用	31,190	—
事業の他の経常費用	574,672	572,159
保険金据置支払	289,814	236,861
減価償却	178,733	126,767
その他	47,323	44,541
その他	45,566	47,578
その他	18,191	17,974
経常利益	537,509	458,464
特別利益	8,608	38,895
固定資産等処分益	8,608	38,895
特別損失	186,317	191,348
固定資産等処分損失	9,887	14,630
減価償却損	4,791	4,328
格変動準備金繰入	168,661	169,411
不動産圧縮損	—	2
社会厚生福祉事業助成	2,977	2,977
税法引当及び前期繰上税	359,800	306,011
法人税	113,646	86,280
法人税	△41,895	△48,873
法人税	71,750	37,406
当	288,049	268,604

(損益計算書の注記)

1. 子会社等との取引による収益の総額は 33,263 百万円、費用の総額は 34,913 百万円であります。
2. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 27,575 百万円、株式等 194,152 百万円、外国証券 32,285 百万円であります。
3. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券 1,184 百万円、株式等 8,182 百万円、外国証券 109,395 百万円であります。
4. 有価証券評価損の主な内訳は、株式等 13,662 百万円、外国証券 14,023 百万円であります。
5. 責任準備金繰入額の計算上、差し引いた出再責任準備金繰入額は 60 百万円であります。
6. (1) 金銭の信託運用損には、評価損益が△1,974 百万円含まれております。
(2) 金融派生商品費用には、評価損益が△11,045 百万円含まれております。
7. 減損損失に関する主な内容は、次のとおりです。

①資産をグルーピングした方法

賃貸用不動産等及び遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。

②減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下又は時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

(単位:百万円)

用途	土地	建物	合計
賃貸用不動産等	1,866	608	2,475
遊休不動産等	1,484	368	1,852
合計	3,351	976	4,328

④回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、物件により使用価値又は正味売却価額を適用しております。

なお、使用価値については、原則として将来キャッシュ・フローを 4.0%で割引いて算定しております。また、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額又は公示価格等をもとに算定しております。

8. 基金等変動計算書

・2015年度 (単位:百万円)

	基金等												基金等合計
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	剰余金								剰余金合計	
				損失填補準備金	その他剰余金								
				社員配当 平衡積立金	危険準備 積立金	社会厚生 福祉事業 助成資金	圧縮 積立金	圧縮 特別勘定 積立金	別段 積立金	当期末処分 剰余金			
当期首残高	200,000	1,050,000	651	14,208	50,000	71,917	282	45,882	34	170	317,459	499,954	1,750,605
当期変動額													
基金の募集	50,000												50,000
社員配当準備金の積立											△257,299	△257,299	△257,299
損失填補準備金の積立				955							△955	—	—
基金償却積立金の積立		50,000									△50,000	△50,000	—
基金利息の支払											△1,935	△1,935	△1,935
当期純剰余											288,049	288,049	288,049
基金の償却	△50,000												△50,000
社会厚生福祉事業助成資金の積立						3,000					△3,000	—	—
社会厚生福祉事業助成資金の取崩						△2,977					2,977	—	—
圧縮積立金の積立							4,906				△4,906	—	—
圧縮積立金の取崩							△601				601	—	—
圧縮特別勘定積立金の取崩								△34			34	—	—
土地再評価差額金の取崩											1,060	1,060	1,060
基金等以外の項目の当期変動額(純額)													
当期変動額合計	—	50,000	—	955	—	—	23	4,304	△34	—	△25,372	△20,124	29,875
当期末残高	200,000	1,100,000	651	15,163	50,000	71,917	305	50,187	—	170	292,087	479,830	1,780,481

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6,016,469	△231,060	△88,670	5,696,737	7,447,343
当期変動額					
基金の募集					50,000
社員配当準備金の積立					△257,299
損失填補準備金の積立					—
基金償却積立金の積立					—
基金利息の支払					△1,935
当期純剰余					288,049
基金の償却					△50,000
社会厚生福祉事業助成資金の積立					—
社会厚生福祉事業助成資金の取崩					—
圧縮積立金の積立					—
圧縮積立金の取崩					—
圧縮特別勘定積立金の取崩					—
土地再評価差額金の取崩					1,060
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	△1,293,735	107,137	2,468	△1,184,129	△1,184,129
当期変動額合計	△1,293,735	107,137	2,468	△1,184,129	△1,154,253
当期末残高	4,722,733	△123,923	△86,202	4,512,608	6,293,089

・2016年度

(単位:百万円)

	基 金 等												基金等合計
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	剰 余 金								剰余金合計	
				損失填補準備金	そ の 他 剰 余 金								
				社員配当 平衡積立金	危険準備 積立金	社会厚生 福祉事業 助成資金	圧縮 積立金	圧縮 特別勘定 積立金	別段 積立金	当期末処分 剰余金			
当期首残高	200,000	1,100,000	651	15,163	50,000	71,917	305	50,187	—	170	292,087	479,830	1,780,481
会計方針の変更による 累積的影響額											1,873	1,873	1,873
会計方針の変更を反映した 当期首残高	200,000	1,100,000	651	15,163	50,000	71,917	305	50,187	—	170	293,960	481,703	1,782,355
当期変動額													
社員配当準備金の積立											△229,857	△229,857	△229,857
損失填補準備金の積立				879							△879	—	—
基金償却積立金の積立		50,000									△50,000	△50,000	—
基金利息の支払											△1,698	△1,698	△1,698
当期純剰余											268,604	268,604	268,604
基金の償却	△50,000												△50,000
社会厚生福祉事業助成 資金の積立						3,000					△3,000	—	—
社会厚生福祉事業助成 資金の取崩						△2,977					2,977	—	—
圧縮積立金の積立								1,614			△1,614	—	—
圧縮積立金の取崩								△606			606	—	—
圧縮特別勘定積立金の 積立									5,643		△5,643	—	—
土地再評価差額金の 取崩											△28,117	△28,117	△28,117
基金等以外の項目の 当期変動額 (純額)													
当期変動額合計	△50,000	50,000	—	879	—	—	23	1,008	5,643	—	△48,623	△41,068	△41,068
当期末残高	150,000	1,150,000	651	16,042	50,000	71,917	328	51,196	5,643	170	245,337	440,635	1,741,286

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,722,733	△123,923	△86,202	4,512,608	6,293,089
会計方針の変更による 累積的影響額					1,873
会計方針の変更を反映した 当期首残高	4,722,733	△123,923	△86,202	4,512,608	6,294,963
当期変動額					
社員配当準備金の積立					△229,857
損失填補準備金の積立					—
基金償却積立金の積立					—
基金利息の支払					△1,698
当期純剰余					268,604
基金の償却					△50,000
社会厚生福祉事業助成 資金の積立					—
社会厚生福祉事業助成 資金の取崩					—
圧縮積立金の積立					—
圧縮積立金の取崩					—
圧縮特別勘定積立金の 積立					—
土地再評価差額金の 取崩					△28,117
基金等以外の項目の 当期変動額 (純額)	△137,434	58,660	28,117	△50,656	△50,656
当期変動額合計	△137,434	58,660	28,117	△50,656	△91,725
当期末残高	4,585,298	△65,262	△58,084	4,461,951	6,203,237

9. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	2015年度	2016年度
基礎利益 A	698,134	634,972
キャピタル収益	94,194	254,013
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	94,194	254,013
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	105,929	282,954
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	65	1,976
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	13,596	118,770
有価証券評価損	35,783	27,738
金融派生商品費用	55,888	119,127
為替差損	91	1,209
その他キャピタル費用	505	14,131
キャピタル損益 B	△11,734	△28,941
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	686,399	606,030
臨時収益	1,474	494
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	1,474	494
その他臨時収益	—	—
臨時費用	150,363	148,060
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	150,342	122,841
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	21	—
その他臨時費用	—	25,219
臨時損益 C	△148,889	△147,566
経常利益 A + B + C	537,509	458,464

(参考) その他項目の内訳

(単位:百万円)

	2015年度	2016年度
基礎利益	505	14,131
外貨建保険商品に係る為替関係損益相当額	505	7,508
外貨建保険商品対応のためのスワップ取引及びヘッジを目的としたスワップ取引に係る受取・支払利息	—	6,622
その他キャピタル収益	—	—
外貨建保険商品に係る為替関係損益相当額	—	—
外貨建保険商品対応のためのスワップ取引及びヘッジを目的としたスワップ取引に係る受取・支払利息	—	—
その他キャピタル費用	505	14,131
外貨建保険商品に係る為替関係損益相当額	505	7,508
外貨建保険商品対応のためのスワップ取引及びヘッジを目的としたスワップ取引に係る受取・支払利息	—	6,622
その他臨時収益	—	—
その他臨時費用	—	25,219
投資損失引当金繰入額	—	25,219

10. 剰余金処分

(単位:千円)

科目	2015年度	2016年度
	金額	金額
当 期 未 処 分 剰 余 金	292,087,372	245,337,320
任 意 積 立 金 取 崩 額	606,072	18,578,397
社 員 配 当 平 衡 積 立 金 取 崩 額	—	10,000,000
圧 縮 積 立 金 取 崩 額	606,072	2,942,005
圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金 取 崩 額	—	5,636,391
計	292,693,444	263,915,718
剰 余 金 処 分 額	292,693,444	263,915,718
社 員 配 当 準 備 金	229,857,885	184,086,582
差 引 純 剰 余 金	62,835,559	79,829,135
損 失 填 補 準 備 金	879,000	762,000
基 金 償 却 積 立 金	50,000,000	50,000,000
基 金 利 息	1,698,000	1,198,000
任 意 積 立 金	10,258,559	27,869,135
社会厚生福祉事業助成資金	3,000,000	3,000,000
圧 縮 積 立 金	1,614,659	1,453,954
圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	5,643,900	23,415,180
次 期 繰 越 剰 余 金	—	—

11. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区分	2015年度末	2016年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,370	10,095
危険債権	20,436	18,796
要管理債権	4,029	3,171
小計	34,836	32,063
(対合計比)	(0.37)	(0.31)
正常債権	9,405,636	10,214,183
合計	9,440,473	10,246,246

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは、3か月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く)であり、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3か月以上延滞貸付金を除く)です。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

○債務者区分による債権に対する補足説明

- ・本表の分類・算出方法は保険業法施行規則に準じており、対象は貸付金、貸付有価証券、未収利息、仮払金、支払承諾見返、金融機関保証付私債です。
- ・破産更生債権及びこれらに準ずる債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2015年度末が破産更生債権及びこれらに準ずる債権1,036百万円、2016年度末が破産更生債権及びこれらに準ずる債権531百万円です。

12. リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区分	2015年度末	2016年度末
破綻先債権額	1,969	1,764
延滞債権額	28,828	27,122
3か月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	4,029	3,171
合計	34,827	32,058
(貸付残高に対する比率)	(0.43)	(0.41)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する債権(担保・保証付債権を含む)について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は2015年度末が破綻先債権額843百万円、延滞債権額192百万円、2016年度末が破綻先債権額399百万円、延滞債権額132百万円です。
2. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 「3か月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 「貸付条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金です。
6. 資産の自己査定の結果に基づき破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先とした債務者に対する貸付金の未収利息を収益不計上としています。

13. 貸倒引当金の明細

(単位:百万円)

区分	2015年度	2016年度	比較
(1)貸倒引当金残高の内訳			
(イ) 一般貸倒引当金	1,751	1,503	△248
(ロ) 個別貸倒引当金	1,773	1,379	△393
(ハ) 特定海外債権引当勘定	—	—	—
(2)個別貸倒引当金			
(イ) 繰入額	2,809	1,911	△898
(ロ) 取崩額	4,283	2,405	△1,877
[償却に伴う取崩額を除く]			
(ハ) 純繰入額	△1,474	△494	979
(3)特定海外債権引当勘定			
(イ) 対象国数	—	—	—
(ロ) 債権額	—	—	—
(ハ) 繰入額	—	—	—
(ニ) 取崩額	—	—	—
(4)貸付金償却	21	—	△21

(参考)

○貸付金の分類額の状況

(単位:億円、%)

区分	2015年度末		2016年度末	
		占率		占率
貸付金残高(IV分類直接減額後)	81,214	100.0	77,495	100.0
非分類	80,437	99.0	76,878	99.2
II分類	767	0.9	611	0.8
III分類	9	0.0	4	0.0
IV分類	—	—	—	—

(注) 1. III分類債権に対して、個別貸倒引当金を2015年度末は7億円、2016年度末は3億円計上しています。

2. 貸付金より直接減額したIV分類額は、2015年度末が10億円、2016年度末が5億円です。

14. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	2015年度末	2016年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	12,172,555	12,596,032
基金・諸準備金等	4,164,622	4,454,276
基金等	1,548,925	1,556,001
価格変動準備金	947,384	1,116,795
危険準備金	1,400,590	1,523,431
一般貸倒引当金	1,751	1,503
その他	265,970	256,544
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%	5,719,951	5,630,908
土地の含み損益×85%	129,232	210,229
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1,459,759	1,415,384
負債性資本調達手段等	650,825	840,825
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△357	△252
その他	48,522	44,661
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	2,693,788	2,811,478
保険リスク相当額 R_1	124,832	122,718
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	76,984	78,064
予定利率リスク相当額 R_2	386,141	386,043
最低保証リスク相当額 R_7	5,759	5,708
資産運用リスク相当額 R_3	2,237,530	2,353,474
経営管理リスク相当額 R_4	56,624	58,920
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	903.7%	896.0%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

(参考)

○個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式・積立率

		2015年度末	2016年度末
積立方式	標準責任準備金対象契約	平準純保険料式	平準純保険料式
	標準責任準備金対象外契約	平準純保険料式	平準純保険料式
積立率(危険準備金を除く)		100.0%	100.0%

(注) 1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。なお、団体保険及び団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでいません。
2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、及び未經過保険料に対する積立率を記載しています。

15. 2016年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区分	2015年度末	2016年度末
	金額	金額
個人変額保険	113,805	116,005
個人変額年金保険	52,973	41,905
団体年金保険	1,211,177	1,157,881
特別勘定計	1,377,955	1,315,792

(2) 個人変額保険(特別勘定)の状況

① 保有契約高

(単位:件、百万円)

区分	2015年度末		2016年度末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	1,627	7,735	1,195	5,570
変額保険(終身型)	33,983	494,469	33,300	479,050
合計	35,610	502,204	34,495	484,621

② 年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区分	2015年度末		2016年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	7,039	6.2	4,015	3.5
有価証券	89,384	78.5	103,924	89.6
公社債	13,049	11.5	23,690	20.4
株式	37,522	33.0	42,964	37.0
外国証券	38,812	34.1	37,269	32.1
公社債	13,016	11.4	9,143	7.9
株式等	25,796	22.7	28,126	24.2
その他の証券	—	—	—	—
貸付金	—	—	—	—
その他	17,380	15.3	8,066	7.0
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	113,805	100.0	116,005	100.0

③ 個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区分	2015年度	2016年度
	金額	金額
利息配当金等収入	2,139	1,901
有価証券売却益	8,556	4,389
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	△11,528	3,238
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	760
その他の収益	19	6
有価証券売却損	2,398	2,744
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	3,473	△2,297
為替差損	102	89
金融派生商品費用	688	—
その他の費用	3	2
収支差額	△7,479	9,756

(3) 個人変額年金保険(特別勘定)の状況

① 保有契約高

(単位:件、百万円)

区分	2015年度末		2016年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	7,501	52,972	11,497	41,903

② 年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区分	2015年度末		2016年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	—	—	—	—
有価証券	51,114	96.5	40,573	96.8
公社債	12,853	24.3	10,422	24.9
株式	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	38,261	72.2	30,150	71.9
貸付金	—	—	—	—
その他	1,858	3.5	1,332	3.2
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	52,973	100.0	41,905	100.0

③ 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区分	2015年度	2016年度
	金額	金額
利息配当金等収入	7,176	4,318
有価証券売却益	455	708
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	△8,150	△2,780
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	0	0
有価証券売却損	0	29
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	—	110
為替差損	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	0	0
収支差額	△519	2,105

16. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:億円)

項目	2015年度	2016年度
経常収益	80,575	73,018
経常利益	5,613	5,283
親会社に帰属する当期純剰余	4,034	3,019
包括利益	△8,097	2,517

項目	2015年度末	2016年度末
総資産	706,079	724,642
ソルベンシー・マージン比率	922.7%	933.9%

(2) 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等数	11 社
持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数	0 社
持分法適用の関連法人等数	10 社
期中における重要な関係会社の異動について	増加 1 社 (MLC Limited)

(3) 連結財務諸表の作成方針

1. 連結の範囲に関する事項

連結される子会社及び子法人等数 11 社

連結される子会社及び子法人等

ニッセイ信用保証株式会社

ニッセイ・リース株式会社

ニッセイ・キャピタル株式会社

ニッセイアセットマネジメント株式会社

ニッセイ情報テクノロジー株式会社

三井生命保険株式会社

Nippon Life Insurance Company of America

NLI Commercial Mortgage Fund, LLC

NLI Commercial Mortgage Fund II, LLC

NLI US Investments, Inc.

MLC Limited

MLC Limited の株式を取得したことに伴い、当連結会計年度より同社を連結の範囲に含めております。

主要な非連結の子会社及び子法人等は、Nippon Life Global Investors Americas, Inc.、ニッセイ商事株式会社及びニッセイ・カードサービス株式会社であります。

非連結の子会社及び子法人等については、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金の点からみていずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数 0 社

持分法適用の関連法人等数 10 社

持分法適用の関連法人等

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

企業年金ビジネスサービス株式会社

PanAgora Asset Management, Inc.

長生人寿保險有限公司

Bangkok Life Assurance Public Company Limited

Reliance Nippon Life Insurance Company Limited

Reliance Nippon Life Asset Management Limited

Post Advisory Group, LLC

PT Sequis

PT Asuransi Jiwa Sequis Life

持分法を適用していない非連結の子会社及び子法人等(Nippon Life Global Investors Americas, Inc.、ニッセイ商事株式会社他)及び関連法人等(株式会社エスエールタワーズ他)については、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法を適用しておりません。

3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

連結される子会社及び子法人等のうち、在外会社の決算日は、9月30日及び12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、9月30日を決算日とする在外会社は、12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、12月31日を決算日とする在外会社は、同日現在の決算財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. のれんの償却に関する事項

のれん及び持分法適用の関連法人等に係るのれん相当額は、定額法により20年間で償却しております。ただし、重要性が乏しいものについては、発生時に全額償却しております。

(4)連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	2015年度末	2016年度末	科目	2015年度末	2016年度末
	金額	金額		金額	金額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	1,351,597	1,337,969	保険契約準備金	58,929,002	60,394,071
コールローン	120,000	270,000	支払備金	353,480	394,243
買入金銭債権	436,630	337,913	責任準備金	57,490,828	58,930,878
金銭の信託	2,134	3,597	社員配当準備金	1,015,013	1,001,102
有価証券	56,100,232	58,262,185	契約者配当準備金	69,681	67,847
貸付金	9,456,217	8,990,370	再保険	761	9,590
有形固定資産	1,923,519	1,868,153	社債	650,825	920,825
土地	1,299,727	1,253,286	その他負債	2,291,459	2,243,231
建物	568,138	540,405	役員賞与引当金	87	79
リース資産	5,410	7,580	退職給付に係る負債	460,449	450,558
建設仮勘定	25,448	40,311	役員退職慰労引当金	5,208	5,246
その他の有形固定資産	24,794	26,569	ポイント引当金	9,420	9,013
無形固定資産	177,404	236,530	価格変動準備金	963,730	1,135,765
ソフトウェア	81,688	86,168	繰延税金負債	697,450	620,563
のれん	—	53,309	再評価に係る繰延税金負債	109,383	106,432
リース資産	9	6	支払承諾	36,110	39,935
その他の無形固定資産	95,706	97,045	負債の部合計	64,153,887	65,935,313
再保険貸	856	12,513	(純資産の部)		
その他資産	1,003,987	1,104,003	基金	200,000	150,000
繰延税金資産	4,918	5,604	基金償却積立金	1,100,000	1,150,000
支払承諾見返	36,110	39,935	再評価積立金	651	651
貸倒引当金	△5,668	△4,483	連結剰余金	630,790	622,388
			基金等合計	1,931,441	1,923,039
			その他有価証券評価差額金	4,721,039	4,588,092
			繰延ヘッジ損益	△123,921	△65,262
			土地再評価差額金	△86,202	△58,084
			為替換算調整勘定	24,893	30,549
			退職給付に係る調整累計額	△29,637	△24,556
			その他の包括利益累計額合計	4,506,171	4,470,738
			非支配株主持分	16,440	135,203
			純資産の部合計	6,454,053	6,528,981
資産の部合計	70,607,941	72,464,294	負債及び純資産の部合計	70,607,941	72,464,294

(連結貸借対照表の注記)

1. (1) 当社並びに一部の連結される子会社及び子法人等の有価証券、預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づき有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券は、次のとおり評価しております。
 - ① 売買目的有価証券については、連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価(売却原価の算定は移動平均法)
 - ② 満期保有目的の債券については、移動平均法に基づく償却原価(定額法)
 - ③ 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法に基づく償却原価(定額法)
 - ④ 非連結又は持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式並びに保険業法施行令第13条の5の2第4項に規定する関連法人等が発行する株式をいう)については、移動平均法に基づく原価
 - ⑤ その他有価証券
 - イ 時価のあるもののうち、株式(外国株式を含む)については、連結会計年度末日以前1カ月の市場価格等の平均に基づく時価(売却原価の算定は移動平均法)、それ以外の有価証券については、連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価(売却原価の算定は移動平均法)
 - ロ 時価を把握することが極めて困難と認められるもののうち、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については、移動平均法に基づく償却原価(定額法)、それ以外の有価証券については、移動平均法に基づく原価
- (2) その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 個人保険・個人年金保険、財形保険・財形年金保険、団体保険及び団体年金保険に設定した小区分(保険種類・残存年数・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。
3. 金融派生商品及び金銭の信託において信託財産として運用している金融派生商品は、市場価格等に基づく時価により評価しております。
4. ① 有形固定資産の減価償却は、次の方法により行っております。
 - イ 有形固定資産(リース資産を除く)
 - (i) 建物
定額法により行っております。
 - (ii) 上記以外
主に定率法により行っております。
なお、当社並びに一部の連結される子会社及び子法人等のその他の有形固定資産のうち取得価額が20万円未満のものの一部については、3年間で均等償却を行っております。
 - ロ リース資産
 - (i) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法により行っております。
 - (ii) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間に基づく定額法により行っております。
- ② 無形固定資産に計上しているソフトウェアの減価償却は、定額法により行っております。

5. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」(企業会計審議会)に基づき行っております。
- なお、為替相場の著しい変動があり、かつ、回復の見込がないと判断される当社の外貨建その他有価証券については、連結会計年度末日の為替相場又は連結会計年度末日以前 1 カ月の平均為替相場のいずれか円安の相場により円換算し、換算差額を有価証券評価損として計上しております。
- また、一部の連結される子会社及び子法人等が保有する外貨建その他有価証券の換算差額のうち債券に係る換算差額については為替差損益として処理し、その他の外貨建その他有価証券に係る換算差額については全部純資産直入法により処理しております。
6. (1) 当社の貸倒引当金は、資産査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- ①破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記(4)の直接減額後の債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
 - ②現状経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
 - ③上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算定した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。
- (2) 当社のすべての債権は、資産査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- (3) 連結される子会社及び子法人等については、主として資産査定基準及び償却・引当基準等に則り、必要と認められた額を引当てております。
- (4) 破綻先及び実質破綻先に対する債権(担保・保証付債権を含む)については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その額は703百万円(担保・保証付債権に係る額112百万円)であります。
7. 役員賞与引当金は、役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
8. (1) 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。
- (2) 当社並びに一部の連結される子会社及び子法人等の退職給付に係る会計処理の方法は、以下のとおりです。
- | | |
|-----------------|---------|
| ①退職給付見込額の期間帰属方法 | 給付算定式基準 |
| ②数理計算上の差異の処理年数 | 5年 |
| ③過去勤務費用の処理年数 | 5年 |
9. 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく支給見込額を計上しております。
10. ポイント引当金は、保険契約者等に付与したポイントの利用による費用負担に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上しております。
11. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算定した額を計上しております。
12. 所有権移転外ファイナンス・リース取引の会計処理は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づき行っております。
- また、貸手の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

13. 当社のヘッジ会計は、次の方法により行っております。

①ヘッジ会計の手法については、主に、貸付金の一部及び外貨建貸付金の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理、保険契約の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 26 号)に基づく金利スワップによる繰延ヘッジ、外貨建債券の一部、外貨建貸付金の一部及び外貨建劣後特約付社債に対する為替変動に係るキャッシュ・フローのヘッジとして通貨スワップによる繰延ヘッジ及び振当処理、外貨建債券等の一部に対する為替変動に係る価格変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジ、国内株式の一部に対する価格変動リスクのヘッジとして株式先渡による時価ヘッジを適用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	貸付金、外貨建貸付金、保険契約
通貨スワップ	外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建劣後特約付社債
為替予約	外貨建債券等
株式先渡	国内株式

③ヘッジの有効性の判定については、リスク管理方針に基づき、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。

14. 当社並びに一部の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上の上 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。

15. 当社並びに一部の連結される子会社及び子法人等の責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の方式により計算しております。なお、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定により、一部の個人年金保険契約を対象として積立した責任準備金が含まれております。

①標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式(平成 8 年大蔵省告示第 48 号)

②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

連結される海外の生命保険会社の責任準備金は、豪州会計基準等、各国の会計基準に基づき算出した額を計上しております。

16. 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日、以下「回収可能性適用指針」という)を、当連結会計年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第 49 項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点において回収可能性適用指針第 49 項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当連結会計年度の期首の連結剰余金に加算しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、繰延税金資産が 1,884 百万円、連結剰余金が 1,882 百万円増加し、非支配株主持分が 2 百万円増加しております。

17. 当社並びに一部の連結される子会社及び子法人等の一般勘定(保険業法第 118 条第 1 項に規定する特別勘定以外の勘定)の資産運用については、生命保険契約の特性をふまえた上で、中長期的な運用の基軸となるポートフォリオを策定し、さらに環境見通しを勘案した運用計画を立てております。

これに基づき、将来の保険金・給付金等の支払いを確実に履行するため、円建の安定した収益が期待できる公社債や貸付金などを中核的な資産と位置付けるとともに、中長期的な収益の向上を図る観点から株式、外国証券などに投資しております。また、デリバティブ取引については、効率的な資産運用を図る観点から、主に現物資産運用のリスクをコントロールすることを目的としております。具体的には、金利関連では金利スワップ、通貨関連では為替予約、通貨オプション及び通貨スワップ、株式関連では株式先渡、株式指数先物及び株式指数オプションを活用し、その一部についてヘッジ会計を適用しております。

ヘッジ会計の手法については、主に、貸付金の一部及び外貨建貸付金の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理、保険契約の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 26 号)に基づく金利スワップによる繰延ヘッジ、外貨建債券の一部、外貨建貸付金の一部及び外貨建劣後特約付社債に対する為替変動に係るキャッシュ・フローのヘッジとして通貨スワップによる繰延ヘッジ及び振当処理、外貨建債券等の一部に対する為替変動に係る価格変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジ、国内株式の一部に対する価格変動リスクのヘッジとして株式先渡による時価ヘッジを適用しており、ヘッジの有効性の判定については、リスク管理方針に基づき、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。

主に、有価証券は市場リスク及び信用リスク、貸付金は信用リスク、デリバティブ取引は市場リスク及び信用リスクに晒されております。市場リスクとは、金利や為替、株式等の変動により保有する資産の価値が変動し、損失を被るリスクです。信用リスクとは、主に貸付金や社債について、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少・消失し、損失を被るリスクです。信用リスクにはカントリーリスクを含みます。これらのリスクに対して、資産運用リスクに関する管理諸規程に基づき管理しております。

市場リスクの管理にあたっては、投融資取引に伴う過大な損失の発生を抑制するため、資産の特性にあわせて、運用限度枠を設定しております。また、その遵守状況をモニタリングし、経営会議の諮問機関である運用リスク管理専門委員会等に定期的に報告するとともに、ルール抵触時にリスクを許容範囲内に抑制する体制を整備しております。このほか、ポートフォリオ全体の市場リスクをコントロールするため、統計的分析手法を用いて、ポートフォリオ全体の市場バリュー・アット・リスクを合理的に算定し、許容されるリスクの範囲内で適切な資産配分を行っております。

信用リスクの管理にあたっては、投融資執行部門から独立した審査管理部門による厳格な審査を実施する体制を整備しております。また、リスクに見合ったリターン獲得のための貸付金利ガイドライン、取引先の信用度を区分する社内格付、信用リスクが特定の企業・グループ・国に集中することを防止するための与信リミットの設定・モニタリング等により、良質なポートフォリオの構築に努めております。また、ポートフォリオ全体の信用リスク量の計測として、信用バリュー・アット・リスクを算定し、リスク量が適切な範囲内に収まっているかどうかのモニタリングを実施しております。

18.(1) 主な金融商品の連結貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表価額(*1)	時価(*2)	差額
現金及び預貯金(譲渡性預金)	752,601	752,601	-
その他有価証券	752,601	752,601	-
買入金銭債権	337,913	366,297	28,383
満期保有目的の債券	3,262	3,949	687
責任準備金対応債券	287,005	314,702	27,696
その他有価証券	47,645	47,645	-
金銭の信託	3,597	3,597	-
売買目的有価証券	3,397	3,397	-
その他有価証券	200	200	-
有価証券	57,139,306	61,224,609	4,085,302
売買目的有価証券	1,854,861	1,854,861	-
満期保有目的の債券	45,676	46,132	455
責任準備金対応債券	21,345,239	25,375,088	4,029,849
子会社株式及び関連会社株式	32,594	87,590	54,996
その他有価証券	33,860,935	33,860,935	-
貸付金(*3)	8,987,810	9,318,744	330,933
保険約款貸付	710,377	710,377	-
一般貸付	8,277,432	8,608,366	330,933
金融派生商品(*4)	(47,524)	(47,524)	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	16,186	16,186	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(63,710)	(63,710)	-
社債(*3,*5)	(920,825)	(968,282)	(47,457)
債券貸借取引受入担保金(*5)	(873,773)	(873,773)	-
借入金(*3,*5)	(210,192)	(213,408)	(3,216)

(*1)貸倒引当金を計上したものについては、当該引当金を控除しております。

(*2)当連結会計年度に減損処理した銘柄については、減損処理後の連結貸借対照表価額を時価としております。

(*3)金利スワップの特例処理及び通貨スワップの振当処理を適用している金融派生商品については、ヘッジ対象とされている貸付金、社債及び借入金と一体として処理されているため、その時価は、貸付金、社債及び借入金に含めて記載しております。

(*4)金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(*5)社債、債券貸借取引受入担保金及び借入金は負債に計上しており、()で示しております。

(2) 当社並びに一部の連結される子会社及び子法人等の主な金融商品の時価の算定方法は、次のとおりです。

①有価証券及び預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づき有価証券として取扱うもの

イ 市場価格のあるもの

連結会計年度末日の市場価格によっております。ただし、その他有価証券の国内株式及び外国株式については、連結会計年度末日以前1カ月の市場価格の平均によっております。

ロ 市場価格のないもの

主に将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

②貸付金

イ 保険約款貸付

貸付期間の定めがない、又は貸付期間を設けているものの解約返戻金の一定の範囲内であれば延長が可能であることにより実質的に返済期限のない貸付であります。返済の見込まれる期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと認められるため、帳簿価額を時価としております。

ロ 一般貸付

変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利貸付の時価については、主に将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

③金融派生商品

イ 先物取引の市場取引の時価については、連結会計年度末日の清算値又は終値によっております。

ロ 株式オプション取引の時価については、連結会計年度末日の清算値又は終値、外部情報ベンダー等より入手したボラティリティ等を基準として、当社で算定した価格等によっております。

ハ 為替予約取引及び通貨オプション取引の時価については、取引相手の金融機関等より入手したTTM、割引レート等を基準として、当社で算定した価格等によっております。

ニ 金利スワップ取引及び通貨スワップ取引の時価については、公表されている市場金利等を基準として、将来のキャッシュ・フロー差額を現在価値へ割り引いて算定した価格等によっております。

ホ 先渡取引の時価については、公表されている市場金利等を基準として、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いて算出した価格等によっております。

④金銭の信託

上記①及び③の算定方法に準じ、金銭の信託の受託者が合理的に算定した価格によっております。

⑤社債

連結会計年度末日の市場価格によっております。

⑥債券貸借取引受入担保金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

⑦借入金

変動金利借入の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利借入の時価については、主に将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

- (3) 非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式で構成されているもの等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、(1)の表中の有価証券に含めておりません。

これらの保有目的ごとの当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は、子会社株式及び関連会社株式 280,608 百万円、その他有価証券 842,270 百万円であります。

- (4) 保有目的ごとの有価証券等に関する事項は、次のとおりです。

①売買目的有価証券

金銭の信託において信託財産として運用している金融派生商品、特別勘定に係る有価証券等を売買目的有価証券として区分しており、当連結会計年度の損益に含まれた評価差額は 65,537 百万円であります。

②満期保有目的の債券

種類ごとの連結貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表価額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 価額を超えるもの	買入金銭債権	3,262	3,949	687
	公社債	29,655	30,132	476
	外国証券	7,808	7,823	14
	小計	40,727	41,905	1,178
時価が連結貸借対照表 価額を超えないもの	外国証券	8,212	8,177	△35
合計		48,939	50,082	1,142

③責任準備金対応債券

種類ごとの連結貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表価額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 価額を超えるもの	買入金銭債権	283,224	310,953	27,728
	公社債	20,991,083	25,031,367	4,040,284
	外国証券	54,979	57,114	2,135
	小計	21,329,288	25,399,436	4,070,148
時価が連結貸借対照表 価額を超えないもの	買入金銭債権	3,781	3,749	△31
	公社債	299,176	286,606	△12,569
	小計	302,957	290,355	△12,601
合計		21,632,245	25,689,791	4,057,546

④その他有価証券

種類ごとの取得原価又は償却原価、連結貸借対照表価額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:百万円)

	種類	取得原価 又は償却原価	連結貸借対照表価額	差額
連結貸借対照表価額が 取得原価又は償却原価 を超えるもの	現金及び預貯金 (譲渡性預金)	587,600	587,601	1
	買入金銭債権	10,074	11,180	1,106
	公社債	3,454,533	3,674,457	219,923
	株式	3,416,428	7,825,582	4,409,153
	外国証券	10,305,344	12,264,480	1,959,135
	その他の証券	940,019	1,109,657	169,637
	小計	18,714,000	25,472,958	6,758,958
連結貸借対照表価額が 取得原価又は償却原価 を超えないもの	現金及び預貯金 (譲渡性預金)	165,000	164,999	△0
	買入金銭債権	36,466	36,464	△1
	金銭の信託	200	200	-
	公社債	520,295	512,685	△7,609
	株式	988,772	861,846	△126,925
	外国証券	7,122,665	6,796,288	△326,377
	その他の証券	842,552	815,937	△26,615
小計	9,675,952	9,188,422	△487,529	
合計		28,389,953	34,661,381	6,271,428

※時価を把握することが極めて困難と認められるもの842,270百万円は含めておりません。

当連結会計年度において、時価のあるものにつき 13,788 百万円減損処理を行っております。

なお、当社並びに一部の連結される子会社及び子法人等の時価のある株式(外国株式を含む)については、時価が取得原価に比べて著しく下落したのにつき、原則として連結会計年度末日以前 1 カ月の市場価格等の平均に基づき減損処理しております。ただし、時価が著しく下落し、かつ連結会計年度末日以前 1 カ月間の市場価格等の下落が著しいなど一定の要件に該当する銘柄については、連結会計年度末日の市場価格等に基づき減損処理しております。

株式の時価が著しく下落したと判断する基準は、以下のとおりであります。

イ 連結会計年度末日以前 1 カ月の市場価格等の平均が取得原価の 50%以下の銘柄

ロ 連結会計年度末日以前 1 カ月の市場価格等の平均が取得原価の 50%超 70%以下かつ過去の市場価格や発行会社の業況等が一定の要件に該当する銘柄

(5) 主な金銭債権債務の返済予定額及び満期のある有価証券の償還予定額については、次のとおりです。

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預貯金(譲渡性預金)	752,600	-	-	-
その他有価証券	752,600	-	-	-
買入金銭債権	36,000	7,614	27,855	264,993
満期保有目的の債券	-	-	-	3,262
責任準備金対応債券	-	7,373	27,631	251,656
その他有価証券	36,000	240	223	10,074
有価証券	1,101,601	4,660,991	9,960,948	27,670,693
満期保有目的の債券	14,084	25,816	2,854	2,726
責任準備金対応債券	469,887	1,250,847	4,371,106	15,049,402
その他有価証券	617,629	3,384,326	5,586,987	12,618,565
貸付金(*1)	1,203,554	3,025,880	2,019,155	1,971,086
社債	-	-	-	890,825
債券貸借取引受入担保金	873,773	-	-	-
借入金(*2)	31,269	59,808	19,113	-

(*1)保険約款貸付等の期間の定めのないものは含めておりません。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等で返済予定額が見込めないもの6,403百万円は含めておりません。

(*2)劣後特約付借入金等の期間の定めがないものは含めておりません。

19. 当連結会計年度末における賃貸等不動産の連結貸借対照表価額は 1,255,358 百万円、時価は 1,436,985 百万円であります。

当社並びに一部の連結される子会社及び子法人等では、賃貸用のオフィスビル・賃貸商業施設等を有しており、当連結会計年度末の時価は、主に不動産鑑定評価基準に基づいて算定した額であります。

また、賃貸等不動産の連結貸借対照表価額に含まれている資産除去債務に対応する額は 515 百万円であります。

20. (1) 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3 カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は 32,210 百万円であります。その内訳は、次のとおりです。

①破綻先債権額は 1,771 百万円、延滞債権額は 27,267 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く、以下「未収利息不計上貸付金」という)のうち、法人税法施行令第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金に該当しないものであります。

②3 カ月以上延滞債権額はあります。

なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日を起算日として 3 カ月以上延滞している貸付金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

③貸付条件緩和債権額は3,171百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

(2) 取立不能見込額の直接減額を行った結果、破綻先債権額は442百万円、延滞債権額は261百万円それぞれ減少しております。

21. 有形固定資産の減価償却累計額は1,178,325百万円であります。

22. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定資産の額は1,598,901百万円であります。

なお、負債の額も同額であります。

23. 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりです。

イ	当連結会計年度期首現在高	1,015,013百万円
ロ	前連結会計年度連結剰余金よりの繰入額	229,857百万円
ハ	当連結会計年度社員配当金支払額	266,227百万円
ニ	利息による増加額	22,458百万円
ホ	当連結会計年度末現在高(イ+ロ-ハ+ニ)	1,001,102百万円

24. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりです。

イ	当連結会計年度期首現在高	69,681百万円
ロ	当連結会計年度契約者配当金支払額	20,020百万円
ハ	利息による増加額	25百万円
ニ	契約者配当準備金繰入額	18,161百万円
ホ	当連結会計年度末残高(イ-ロ+ハ+ニ)	67,847百万円

25. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。

なお、各社債について、それぞれ監督当局の事前承認等を前提として、発行者の裁量により繰上償還をすることが可能であります。

発行年月	繰上償還可能日
2012年10月	2022年10月以降の各利払日
2014年10月	発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過するごとの各日
2015年4月	発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過するごとの各日
2016年1月	発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過するごとの各日
2016年4月	発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過するごとの各日
	発行日の15年後の応当日及びそれ以降5年を経過するごとの各日
2016年7月	2021年7月以降の各利払日
	2026年7月以降の各利払日
2016年11月	発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過するごとの各日
	発行日の15年後の応当日及びそれ以降5年を経過するごとの各日

また、2017年4月19日に、次のとおり社債を発行しております。

第6回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付・適格機関投資家限定分付分割制限少数人数私募)

発行価格	各社債の金額100円につき金100円
発行総額	1,000億円
利率	2027年4月19日まで 年1.05%(固定金利) 2027年4月20日以降 固定金利(ステップアップあり・5年毎にリセット)
償還期限	2047年4月19日(2027年4月19日及びその5年後ごとの応当日に、監督当局の事前承認等を前提として、当社の裁量により繰上償還可能)
担保及び保証の内容	本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。
資金使途	一般事業資金

26. その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金100,000百万円が含まれております。
27. 担保に供されている資産の額は、有価証券1,645,929百万円、リース契約等に係る債権22,471百万円、土地252百万円、建物50百万円であります。また、担保に係る債務の額は895,060百万円であります。
- なお、上記には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券894,171百万円及び受入担保金873,822百万円をそれぞれ含んでおります。
28. 2017年5月23日の取締役会において、2017年度中に基金を50,000百万円募集することに伴う定款の一部変更を7月4日開催予定の総代会に付議することを決議しております。
29. 基金を50,000百万円償却したことに伴い、同額を保険業法第56条に規定する基金償却積立金に積立てております。
30. 非連結の子会社及び子法人等並びに関連法人等の株式及び出資金の総額は313,202百万円であります。

31. 取得による企業結合に関する事項は、以下のとおりです。

①企業結合の概要

イ 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 MLC Limited

事業の内容 生命保険業

ロ 企業結合を行った主な理由

今後も長期にわたり高い成長が期待される豪州生命保険市場への進出により、海外保険事業における安定的・持続的な事業収益基盤を強化することで、契約者利益を持続的に拡大させることを目的としております。

ハ 企業結合日

2016年10月1日(みなし取得日)

ニ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

ホ 結合後企業の名称

MLC Limited

ヘ 取得した議決権比率

80%

ト 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が議決権の過半数を所有し、意思決定機関を支配することが明確であるためであります。

②連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2016年10月1日から2016年12月31日

③被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金による支出額	176,246 百万円
----------------	-------------

取得原価	176,246 百万円
------	-------------

なお、取得の対価の一部が未確定であるため、暫定的な金額であります。

④主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	3,161 百万円
-----------	-----------

⑤発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

イ 発生したのれんの金額

49,299 百万円

なお、取得原価が未確定であるため、暫定的な金額であります。

ロ 発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額の持分相当額が被取得企業の取得原価を下回ったためであります。

ハ 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

⑥企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産合計	470,920 百万円
------	-------------

(うち有価証券)	333,130 百万円)
----------	--------------

負債合計	318,876 百万円
------	-------------

(うち保険契約準備金)	297,715 百万円)
-------------	--------------

⑦企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

経常収益 483,456 百万円、経常利益 32,924 百万円及び親会社に帰属する当期純剰余 14,564 百万円であります。

概算額は、MLC Limited が開示している 2016 年 9 月期の年次決算書に基づき算定された経常収益、経常利益及び親会社に帰属する当期純剰余であり、企業結合時に認識されたのれんの償却額を含めております。当該概算額は、実際に企業結合が当連結会計年度開始の日に完了した場合の MLC Limited の経常収益、経常利益及び親会社に帰属する当期純剰余を表すものではありません。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

32. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は 2,696,366 百万円であります。
33. 売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当連結会計年度末において、すべて当該処分を行わず所有しており、その時価は 601,117 百万円であります。
34. 貸付金に係るコミットメント及びこれに準ずる契約の貸付未実行残高は 184,905 百万円であります。
35. 保険業法施行令第 37 条の 4 に規定する生命保険契約者保護機構の借入限度額のうち、当社並びに一部の連結される子会社及び子法人等に対応する見積額は 93,194 百万円であります。
- なお、同機構に拠出した金額は事業費として処理しております。

36. 退職給付に関する事項は、次のとおりです。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、内務職員・営業総合職等については、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

営業職員等については、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び自社年金制度を設けております。

一部の連結される子会社及び子法人等は、主に、確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

イ 期首における退職給付債務	737,348 百万円
ロ 勤務費用	27,951 百万円
ハ 利息費用	4,456 百万円
ニ 数理計算上の差異の当期発生額	2,210 百万円
ホ 退職給付の支払額	△51,779 百万円
ヘ 期末における退職給付債務(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	720,187 百万円

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

イ 期首における年金資産	278,723 百万円
ロ 期待運用収益	4,613 百万円
ハ 数理計算上の差異の当期発生額	187 百万円
ニ 事業主からの拠出額	7,181 百万円
ホ 退職給付の支払額	△19,091 百万円
ヘ 期末における年金資産(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	271,613 百万円

③簡便法を採用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

イ	期首における退職給付に係る負債	1,824 百万円
ロ	退職給付費用	243 百万円
ハ	退職給付の支払額	△82 百万円
ニ	期末における退職給付に係る負債(イ+ロ+ハ)	1,984 百万円

④退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

イ	積立型制度の退職給付債務	303,933 百万円
ロ	年金資産	△271,613 百万円
		32,319 百万円
ハ	非積立型制度の退職給付債務	418,238 百万円
ニ	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	450,558 百万円
ホ	退職給付に係る負債	450,558 百万円
ヘ	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	450,558 百万円

⑤退職給付に関連する損益

イ	勤務費用	27,951 百万円
ロ	利息費用	4,456 百万円
ハ	期待運用収益	△4,613 百万円
ニ	数理計算上の差異の当期の費用処理額	8,599 百万円
ホ	簡便法で計算した退職給付費用	243 百万円
ヘ	確定給付制度に係る退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	36,636 百万円

⑥その他の包括利益に計上された項目の内訳

その他の包括利益に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	数理計算上の差異	6,575 百万円
	合計	6,575 百万円

⑦その他の包括利益累計額に計上された項目の内訳

その他の包括利益累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	未認識数理計算上の差異	34,555 百万円
	合計	34,555 百万円

⑧年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。

イ	生命保険一般勘定	50.6%
ロ	国内債券	24.6%
ハ	外国証券	20.3%
ニ	国内株式	3.1%
ホ	現金及び預貯金	1.4%
ヘ	その他	0.0%
ト	合計(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	100.0%

⑨長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑩数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における当社並びに一部の連結される子会社及び子法人等の主要な数理計算上の計算基礎は、以下のとおりであります。

イ 割引率	0.6%～0.7%
ロ 長期期待運用収益率	1.6%～3.0%

(3) 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は3,732百万円です。

37.(1) 繰延税金資産の総額は1,465,350百万円であり、繰延税金負債の総額は1,960,772百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は119,537百万円であります。繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金804,589百万円、価格変動準備金317,474百万円及び退職給付に係る負債126,237百万円であります。繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金1,780,812百万円であります。

(2) 当連結会計年度における法定実効税率は28.2%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、社員配当準備金△14.7%であります。

38. 土地の再評価に関する法律に基づき、当社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 2002年3月31日

再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第2条第1号に定める公示価格及び第2条第4号に定める路線価に基づき、合理的な調整を行って算定しております。

(5)連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位:百万円)

科目	2015年度	2016年度
	金額	金額
経常収益	8,057,594	7,301,817
保険料等収入	6,262,042	5,236,045
資産運用益	1,527,321	1,805,215
利息及び配当金等収入	1,421,721	1,458,328
有価証券売却益	95,288	287,182
有価証券償還益	7,121	6,000
貸倒引当金戻入額	2,361	1,351
その他の運用収益	829	1,919
特別勘定資産運用益	—	50,432
その他経常収益	268,229	260,555
経常費用	7,496,245	6,773,431
保険金等支払	3,948,774	4,151,681
保険金	1,015,417	1,226,875
年金給付金	851,543	936,713
解約返戻金	780,732	824,505
その他の返戻金	890,886	932,899
再保険料	408,104	217,639
責任準備金繰入額	2,090	13,048
責任準備金繰入額	2,332,142	1,179,180
支払準備金繰入額	117,644	30,975
責任準備金繰入額	2,191,448	1,125,720
社員配当金積立利息繰入額	23,041	22,458
契約者配当金積立利息繰入額	8	25
資産運用費用	231,508	395,127
支払利息	16,547	22,388
金銭の信託運用損	65	1,976
売買目的有価証券運用損	—	5,371
有価証券売却損	14,800	123,761
有価証券評価損	36,748	27,868
有価証券償還損	23,947	32,974
金融派生商品費用	8,279	116,229
為替差損	44,314	16,441
貸付金償却	28	55
貸用不動産等減価償却費用	16,011	17,834
その他の運用費用	27,180	30,224
特別勘定資産運用損	43,585	—
事業費用	624,910	708,262
その他経常費用	358,909	339,179
経常利益	561,348	528,385
特別利益	112,093	39,856
固定資産等処分益	9,136	39,856
負債のれん発	102,957	—
特別損失	188,380	196,275
固定資産等処分損	10,220	16,018
減損	5,886	5,243
価格変動準備金繰入額	169,295	172,034
不動産圧縮損	—	2
社会厚生福祉事業助成金	2,977	2,977
契約者配当準備金繰入額	4,452	18,161
税金等調整前当期純剰余	480,609	353,805
法人税及び住民税等	120,484	99,889
法人税等調整額	△45,007	△54,372
法人税等合計	75,476	45,517
当期純剰余	405,132	308,288
非支配株主に帰属する当期純剰余	1,669	6,319
親会社に帰属する当期純剰余	403,463	301,969

(連結損益計算書の注記)

1. 減損損失に関する主な内容は、次のとおりです。

①資産をグルーピングした方法

当社並びに一部の連結される子会社及び子法人等は、賃貸用不動産等及び遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしており、また、保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。

②減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下又は時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

(単位:百万円)

用途	土地	建物等	合計
賃貸用不動産等	2,146	967	3,113
遊休不動産等	1,644	484	2,129
合計	3,790	1,452	5,243

④回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、物件により使用価値又は正味売却価額を適用しております。

なお、使用価値については、原則として将来キャッシュ・フローを4.0%～4.4%で割引いて算定しております。また、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額又は公示価格等をもとに算定しております。

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

科目	2015年度	2016年度
	金額	金額
当期純剰余	405,132	308,288
その他の包括利益	△1,214,850	△56,533
その他有価証券評価差額金	△1,300,313	△136,125
繰延ヘッジ損益	107,139	58,659
土地再評価差額金	3,528	—
為替換算調整勘定	△3,385	14,750
退職給付に係る調整額	745	4,730
持分法適用会社に対する持分相当額	△22,564	1,450
包括利益	△809,717	251,754
親会社に係る包括利益	△811,399	242,367
非支配株主に係る包括利益	1,681	9,387

(連結包括利益計算書の注記)

その他の包括利益の内訳については、次のとおりです。

(1) その他の包括利益に係る組替調整額

(単位:百万円)

その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	△111,657	
組替調整額	△79,897	△191,555
繰延ヘッジ損益:		
当期発生額	69,253	
組替調整額	12,161	81,414
為替換算調整勘定:		
当期発生額	14,750	
組替調整額	—	14,750
退職給付に係る調整額:		
当期発生額	△2,012	
組替調整額	8,588	6,575
持分法適用会社に対する持分相当額:		
当期発生額	3,198	
組替調整額	△1,748	1,450
税効果調整前合計		△87,363
税効果額		30,829
その他の包括利益合計		△56,533

(2) その他の包括利益に係る税効果額

(単位:百万円)

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	△191,555	55,429	△136,125
繰延ヘッジ損益	81,414	△22,755	58,659
為替換算調整勘定	14,750	—	14,750
退職給付に係る調整額	6,575	△1,844	4,730
持分法適用会社に対する持分相当額	1,450	—	1,450
その他の包括利益合計	△87,363	30,829	△56,533

(6)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	2015年度	2016年度
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純剰余(△は損失)	480,609	353,805
貸貸用不動産等減価償却費	16,011	17,834
減価償却費	47,273	53,632
減損損失	5,886	5,243
のれん償却額	—	655
負ののれん発生益	△102,957	—
支払備金の増減額(△は減少)	116,990	30,950
責任準備金の増減額(△は減少)	2,192,346	1,124,400
社員配当準備金積立利息繰入額	23,041	22,458
契約者配当準備金積立利息繰入額	8	25
契約者配当準備金繰入額	4,452	18,161
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,454	△1,442
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	12	△7
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△6,914	△3,313
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	90	37
価格変動準備金の増減額(△は減少)	169,295	172,034
利息及び配当金等収入	△1,421,721	△1,458,328
金銭の信託運用損益(△は益)	65	1,976
有価証券関係損益(△は益)	△30,311	△108,554
保険約款貸付関係損益(△は益)	132,085	119,409
金融派生商品関係損益(△は益)	8,279	116,229
支払利息	16,547	22,388
為替差損益(△は益)	43,806	16,306
有形固定資産関係損益(△は益)	1,614	△23,604
持分法による投資損益(△は益)	△984	13,093
特別勘定資産運用損益(△は益)	43,585	△50,432
再保険貸の増減額(△は増加)	△139	△1,513
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)	△55	△27,039
再保険借の増減額(△は減少)	△365	1,904
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)	13,294	△8,829
その他	△91,580	△60,522
小計	1,657,813	346,961
利息及び配当金等の受取額	1,454,091	1,514,948
利息の支払額	△16,676	△22,055
社員配当金の支払額	△186,287	△181,208
契約者配当金の支払額	△6,878	△20,020
その他	4,518	10,344
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△187,492	△102,103
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,719,088	1,546,865
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額(△は増加)	△400	504
買入金銭債権の取得による支出	△23,342	△3,000
買入金銭債権の売却・償還による収入	87,689	115,125
金銭の信託の増加による支出	△2,000	△4,700
金銭の信託の減少による収入	—	1,260
有価証券の取得による支出	△9,868,971	△10,727,182
有価証券の売却・償還による収入	6,493,263	8,800,478
貸付けによる支出	△1,098,153	△1,256,954
貸付金の回収による収入	1,251,891	1,613,276
金融派生商品の決済による収支(純額)	365,475	△151,832
債券貸借取引受入担保金の純増減額(△は減少)	△114,618	39,684
その他	70,872	△28,552
資産運用活動計	△2,838,295	△1,601,893
(営業活動及び資産運用活動計)	(△119,207)	(△55,028)
有形固定資産の取得による支出	△50,009	△54,472
有形固定資産の売却による収入	31,879	102,076
連結の範囲の変更を伴う子会社及び子法人等の株式の取得による支出	—	△88,249
連結の範囲の変更を伴う子会社及び子法人等の株式の取得による収入	222,986	—
その他	△30,251	△41,186
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,663,689	△1,683,724
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	208,841	253,867
借入金の返済による支出	△195,942	△288,594
社債の発行による収入	251,235	270,000
基金の募集による収入	50,000	—
基金の償却による支出	△50,000	△50,000
基金利息の支払額	△1,935	△1,698
連結の範囲の変更を伴わない子会社及び子法人等の株式の売却による収入	—	58,198
その他	6,302	19,619
財務活動によるキャッシュ・フロー	268,500	261,392
現金及び現金同等物に係る換算差額	△321	6,339
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	323,578	130,873
現金及び現金同等物期首残高	1,086,504	1,410,595
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	513	—
現金及び現金同等物期末残高	1,410,595	1,541,468

(連結キャッシュ・フロー計算書の注記)

1. 現金及び現金同等物の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物には、手許現金、要求払預金及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3カ月以内の流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。

2. 株式の取得により新たに連結される子会社及び子法人等となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに MLC Limited を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

資産合計	470,920 百万円
(うち有価証券)	333,130 百万円)
のれん	49,299 百万円
負債合計	△318,876 百万円
(うち保険契約準備金)	△297,715 百万円)
為替換算調整勘定	5,311 百万円
非支配株主持分	△30,408 百万円
<hr/>	
子会社及び子法人等の株式の取得価額	176,246 百万円
子会社及び子法人等の現金及び現金同等物	87,997 百万円
<hr/>	
差引:子会社及び子法人等の株式取得のための支出	88,249 百万円

(7) 連結基金等変動計算書

・2015年度

(単位:百万円)

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当期首残高	200,000	1,050,000	651	541,573	1,792,225
当期変動額					
基金の募集	50,000				50,000
社員配当準備金の積立				△257,299	△257,299
基金償却積立金の積立		50,000		△50,000	—
基金利息の支払				△1,935	△1,935
親会社に帰属する当期純剰余				403,463	403,463
基金の償却	△50,000				△50,000
土地再評価差額金の取崩				1,060	1,060
連結範囲及び持分法の適用範囲の変動				△6,485	△6,485
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				413	413
基金等以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	50,000	—	89,216	139,216
当期末残高	200,000	1,100,000	651	630,790	1,931,441

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,023,903	△231,060	△88,670	36,330	△30,381	5,710,121	15,736	7,518,084
当期変動額								
基金の募集								50,000
社員配当準備金の積立								△257,299
基金償却積立金の積立								—
基金利息の支払								△1,935
親会社に帰属する当期純剰余								403,463
基金の償却								△50,000
土地再評価差額金の取崩								1,060
連結範囲及び持分法の適用範囲の変動								△6,485
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								413
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	△1,302,864	107,139	2,468	△11,437	743	△1,203,950	703	△1,203,247
当期変動額合計	△1,302,864	107,139	2,468	△11,437	743	△1,203,950	703	△1,064,030
当期末残高	4,721,039	△123,921	△86,202	24,893	△29,637	4,506,171	16,440	6,454,053

・2016年度

(単位:百万円)

	基 金 等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当期首残高	200,000	1,100,000	651	630,790	1,931,441
会計方針の変更による 累積的影響額				1,882	1,882
会計方針の変更を反映した 当期首残高	200,000	1,100,000	651	632,673	1,933,324
当期変動額					
社員配当準備金の積立				△229,857	△229,857
基金償却積立金の積立		50,000		△50,000	—
基金利息の支払				△1,698	△1,698
親会社に帰属する当期純剰余				301,969	301,969
基金の償却	△50,000				△50,000
土地再評価差額金の取崩				△28,117	△28,117
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動				△2,580	△2,580
基金等以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△50,000	50,000	—	△10,284	△10,284
当期末残高	150,000	1,150,000	651	622,388	1,923,039

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額						非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,721,039	△123,921	△86,202	24,893	△29,637	4,506,171	16,440	6,454,053
会計方針の変更による 累積的影響額							2	1,884
会計方針の変更を反映した 当期首残高	4,721,039	△123,921	△86,202	24,893	△29,637	4,506,171	16,442	6,455,938
当期変動額								
社員配当準備金の積立								△229,857
基金償却積立金の積立								—
基金利息の支払								△1,698
親会社に帰属する当期純剰余								301,969
基金の償却								△50,000
土地再評価差額金の取崩								△28,117
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動								△2,580
基金等以外の項目の 当期変動額(純額)	△132,947	58,659	28,117	5,656	5,080	△35,433	118,761	83,327
当期変動額合計	△132,947	58,659	28,117	5,656	5,080	△35,433	118,761	73,043
当期末残高	4,588,092	△65,262	△58,084	30,549	△24,556	4,470,738	135,203	6,528,981

(8) 債務者区分による債権の状況(連結)

(単位:百万円、%)

区分	2015年度末	2016年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,396	10,077
危険債権	20,622	18,967
要管理債権	4,029	3,171
小計	35,048	32,216
(対合計比)	(0.32)	(0.27)
正常債権	10,965,012	11,726,760
合計	11,000,061	11,758,976

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは、3か月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く)であり、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3か月以上延滞貸付金を除く)です。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

○債務者区分による債権に対する補足説明

- ・本表の分類・算出方法は保険業法施行規則に準じており、対象は貸付金、貸付有価証券、未収利息、仮払金、支払承諾見返、金融機関保証付私募債です。
- ・破産更生債権及びこれらに準ずる債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2015年度末が破産更生債権及びこれらに準ずる債権1,333百万円、2016年度末が破産更生債権及びこれらに準ずる債権703百万円です。

(9) リスク管理債権の状況(連結)

(単位:百万円、%)

区分	2015年度末	2016年度末
破綻先債権額	1,978	1,771
延滞債権額	29,031	27,267
3か月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	4,029	3,171
合計	35,039	32,210
(貸付残高に対する比率)	(0.37)	(0.36)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する債権(担保・保証付債権を含む)について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は2015年度末が破綻先債権額867百万円、延滞債権額465百万円、2016年度末が破綻先債権額442百万円、延滞債権額261百万円です。
2. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
4. 「3か月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 「貸付条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金です。
6. 資産の自己査定の結果に基づき破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先とした債務者に対する貸付金の未収利息を収益不計上としています。

(10) 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況
(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位:百万円)

項目	2015年度末	2016年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	12,479,088	13,078,231
基金・諸準備金等	4,390,194	4,778,735
基金等	1,730,592	1,838,692
価格変動準備金	963,730	1,135,765
危険準備金	1,425,637	1,544,254
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	3,441	2,624
その他	266,792	257,398
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%	5,730,365	5,644,495
土地の含み損益×85%	131,422	217,473
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△41,133	△34,071
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1,604,361	1,565,220
負債性資本調達手段等	800,825	1,020,825
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△205,561	△190,878
その他	68,614	76,431
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2} + R_8 + R_9)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	2,704,855	2,800,770
保険リスク相当額 R_1	145,594	165,787
一般保険リスク相当額 R_5	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	87,509	88,743
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	446,886	444,139
最低保証リスク相当額 R_7	16,854	13,765
資産運用リスク相当額 R_3	2,173,426	2,271,347
経営管理リスク相当額 R_4	57,405	59,675
ソルベンシー・マージン比率		
(A)		
$\frac{\quad}{(1/2) \times (B)} \times 100$	922.7%	933.9%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

(11)セグメント情報

2015年度および2016年度において、当社及び連結される子会社及び子法人等は、国内外において保険業及び保険関連事業（資産運用関連事業、総務関連事業等を含む）を営んでいますが、その他報告すべき重要なセグメントがないため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しています。